

平成24年度 中間決算説明会

平成24年12月10日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

| | | | |
|-----------------------------|----|-----------------------------|----|
| I. 平成24年度 中間期 決算概要 | 頁 | III. 中期経営計画の進捗状況について | 頁 |
| ○紀陽ホールディングス連結決算の概要 | 2 | ○営業推進体制について | 19 |
| ○紀陽銀行の業績概要 | 3 | ○業務プロセス改革(BPR)の推進 | 20 |
| II. 営業の状況について | 頁 | ○公的資金返済について | 21 |
| ○預金等の状況 | 5 | IV. 参考資料 | 頁 |
| ○貸出金の状況 | 6 | ○プロフィール | 23 |
| ○有価証券の状況 | 7 | ○紀陽フィナンシャルグループの概要 | 24 |
| ○預貸金利鞘の状況 | 8 | ○営業エリア ～店舗網～ | 25 |
| ○経費の状況 | 9 | ○連結・単体財務損益 | 26 |
| ○預かり資産販売の状況 | 10 | ○連結自己資本の状況 | 28 |
| ○与信コストの状況 | 11 | ○不良債権の保全状況等 | 29 |
| ○金融円滑化対応先の状況 | 12 | ○統合リスク管理 | 30 |
| ○不良債権の状況 | 13 | ○当社株式等データ | 31 |
| III. 中期経営計画の進捗状況について | 頁 | ○経済トピックス(商工業関連) | 32 |
| ○第3次中期経営計画 | 15 | ○経済トピックス(社会・観光関連) | 33 |
| ○第3次中期経営計画の数値目標 | 16 | ○経済指標 | 34 |
| ○大阪府内の取引状況 | 17 | | |
| ○大阪府内の貸出法人先数の状況 | 18 | | |

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

I . 平成 2 4 年度 中間期 決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・資金利益は前年同期比6億円減少したものの、その他業務利益が10億円増加し、連結粗利益は前年同期比4億円増加。
- ・経常利益は前年同期比4億円減少の73億円であるが、前中間期に計上した退職給付制度改定益がなくなり、中間純利益は前年同期比16億円減少の40億円となる。

| 項目 (紀陽ホールディングス連結) | 23/9期 実績 | 24/9期 実績 | (億円) |
|----------------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 前年同期比 |
| 1 連結粗利益 | 297 | 301 | +4 |
| 2 資金利益 | 258 | 252 | ▲6 |
| 3 役務取引等利益 | 37 | 36 | ▲1 |
| 4 その他業務利益 | 2 | 12 | +10 |
| 5 営業経費(▲) | 211 | 206 | ▲5 |
| 6 一般貸倒引当金繰入額(▲) | — | ▲12 | ▲12 |
| 7 不良債権処理額(▲) | 16 | 28 | +12 |
| 8 うち貸出金償却(▲) | 15 | 11 | ▲4 |
| 9 うち個別貸倒引当金繰入額(▲) | — | 15 | +15 |
| 10 貸倒引当金戻入益 (注1) | 24 | — | ▲24 |
| 11 償却債権取立益 | 9 | 8 | ▲1 |
| 12 株式関係損益 | ▲28 | ▲18 | +10 |
| 13 経常利益 | 77 | 73 | ▲4 |
| 14 特別損益 | 14 | ▲0 | ▲14 |
| 15 うち退職給付制度改定益 | 14 | — | ▲14 |
| 16 法人税等調整額(▲) | 32 | 26 | ▲6 |
| 17 中間純利益 | 56 | 40 | ▲16 |
| 18 与信コスト総額(▲) | ▲20 | 6 | +26 |

25年3月期

通期業績予想

経常利益 129億円
(前期比 ▲17億円)

【進捗率56.8%】

当期純利益 77億円
(前期比 +1億円)

【進捗率52.5%】

- (注) 1. 23/9期は、一般貸倒引当金繰入額▲23億円と個別貸倒引当金繰入額▲0億円の合計▲24億円を、貸倒引当金戻入益に計上
 2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 3. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・資金利益は減少したものの、債券関係損益が改善したことなどにより、業務粗利益は前年同期比2億円増加。
- ・中間純利益については、与信費用を保守的に計上したこと等により、前年同期比15億円減少の46億円となる。

| 項目 (紀陽銀行単体) | 23/9期 実績 | 24/9期 実績 | (億円) |
|--------------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 前年同期比 |
| 1 業務粗利益 | 279 | 281 | +2 |
| 2 資金利益 | 257 | 252 | ▲5 |
| 3 役務取引等利益 | 22 | 21 | ▲1 |
| 4 その他業務利益 | ▲1 | 7 | +8 |
| 5 うち債券関係損益 | ▲3 | 5 | +8 |
| 6 経費(▲) | 193 | 191 | ▲2 |
| 7 一般貸倒引当金繰入額(▲) | — | ▲11 | ▲11 |
| 8 業務純益 | 85 | 101 | +16 |
| 9 コア業務純益 | 88 | 84 | ▲4 |
| 10 臨時損益 | ▲3 | ▲26 | ▲23 |
| 11 うち不良債権処理額(▲) | 10 | 20 | +10 |
| 12 うち貸倒引当金戻入益 (注1) | 24 | — | ▲24 |
| 13 うち償却債権取立益 | 6 | 4 | ▲2 |
| 14 うち株式関係損益 | ▲28 | ▲18 | +10 |
| 15 経常利益 | 81 | 75 | ▲6 |
| 16 特別損益 | 14 | ▲0 | ▲14 |
| 17 うち 退職給付制度改定益 | 14 | — | ▲14 |
| 18 法人税等調整額(▲) | 33 | 26 | ▲7 |
| 19 中間純利益 | 61 | 46 | ▲15 |
| 20 与信コスト総額(▲) | ▲22 | 4 | +26 |

資金利益増減要因 (億円)

| | 要因 | 前年同期比 | 影響 | 損益 |
|------|-----|--------|-----|----|
| 貸出金 | 平残 | +304 | +3 | ▲7 |
| | 利回り | ▲0.09% | ▲10 | |
| 有価証券 | 平残 | +415 | +2 | ▲5 |
| | 利回り | ▲0.15% | ▲7 | |
| 預金等 | 平残 | +437 | ▲0 | +7 |
| | 利回り | ▲0.04% | +7 | |

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が304億円増加したものの、利回りが0.09%低下したため、前年同期比7億円の減少。一方、預金等利息は、利回りが0.04%低下し、7億円の費用が減少。

与信コスト総額については、前年度下期より予想損失率の計算方法を見直したに加え、取引先の経営改善計画の進捗状況を厳格に査定しランクダウンを進める等の方法により、与信管理の強化に努めていることにより増加となる。

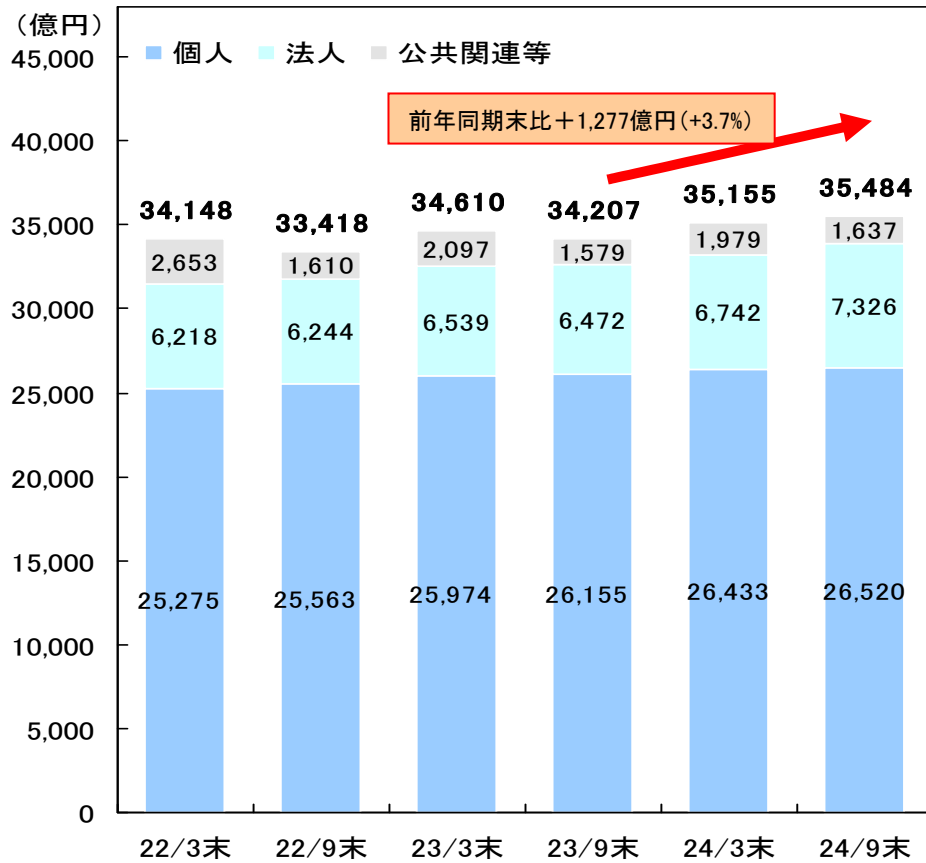
(注) 1. 23/9期は、一般貸倒引当金繰入額▲22億円と個別貸倒引当金繰入額▲2億円の合計▲24億円を、貸倒引当金戻入益に計上
2. (▲)は損失項目

Ⅱ. 営業の状況について

預金等の状況

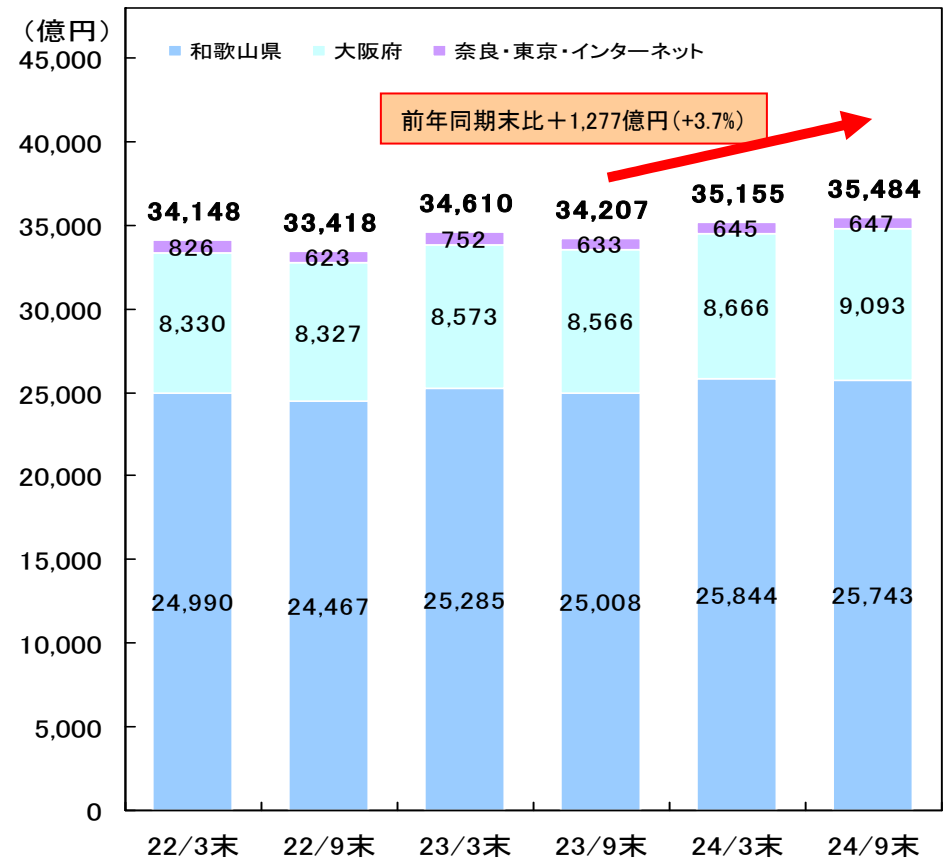
- ・引き続き、基盤となる個人預金と法人預金残高は、増加基調を維持している。
- ・特に大阪府南部エリアでの取引メイン化を推進しており、前年同期末比和歌山県は2.9%の増加、大阪府では6.1%増加。

預金者別残高推移（譲渡性預金を含む）



※公共関連等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

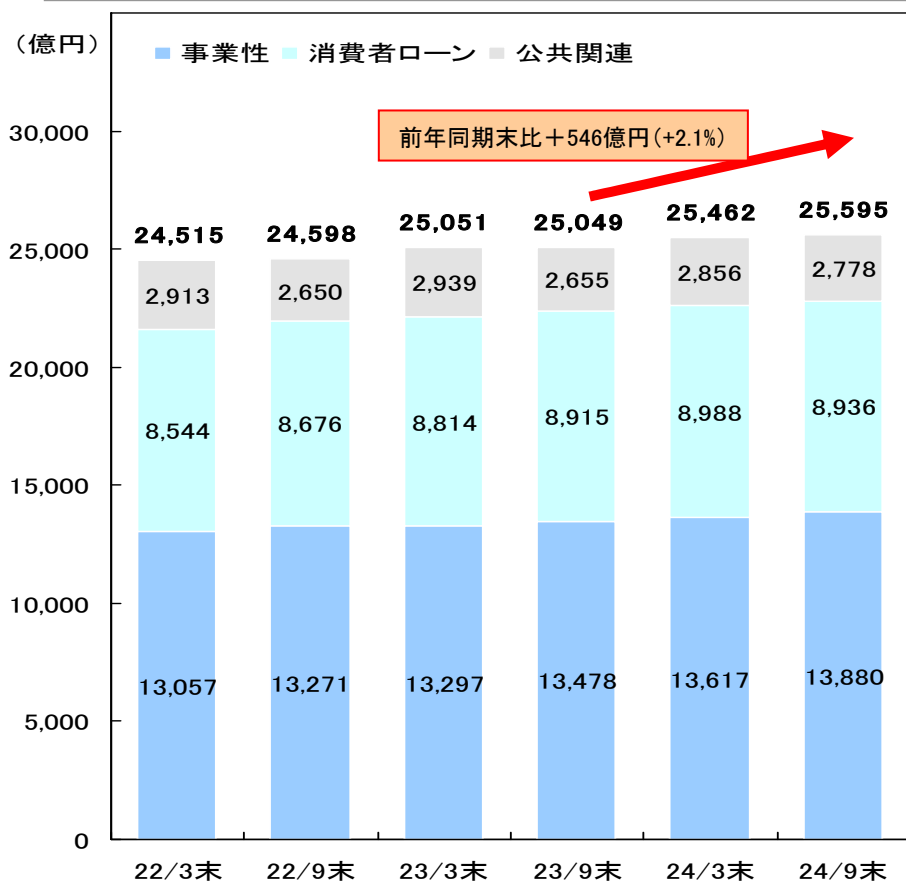
地域別預金等残高推移（譲渡性預金を含む）



貸出金の状況

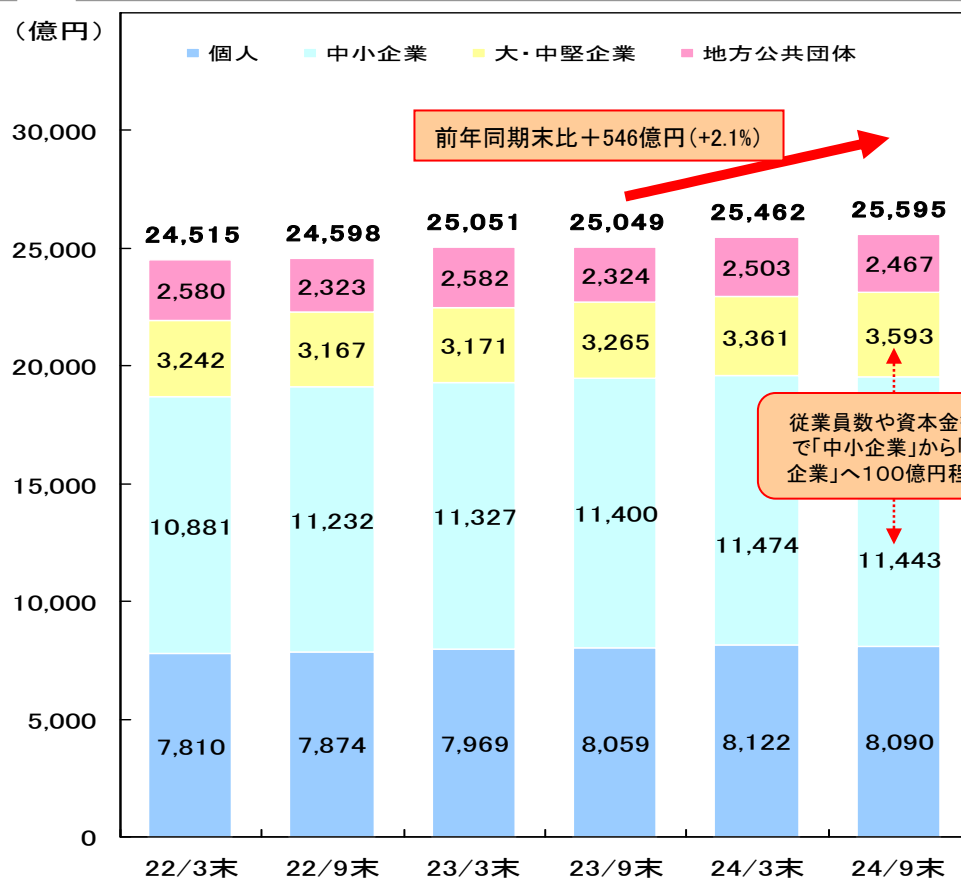
- ・貸出先別では、前期末に比べ、消費者ローンは減少しているが、事業性は増加しており、貸出金全体でも増加している。
- ・前期末に比べ、中小企業向けが31億円減少しているが、「中小企業」から「大・中堅企業」への区分変更が約100億円含まれている。

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

規模別貸出金の状況

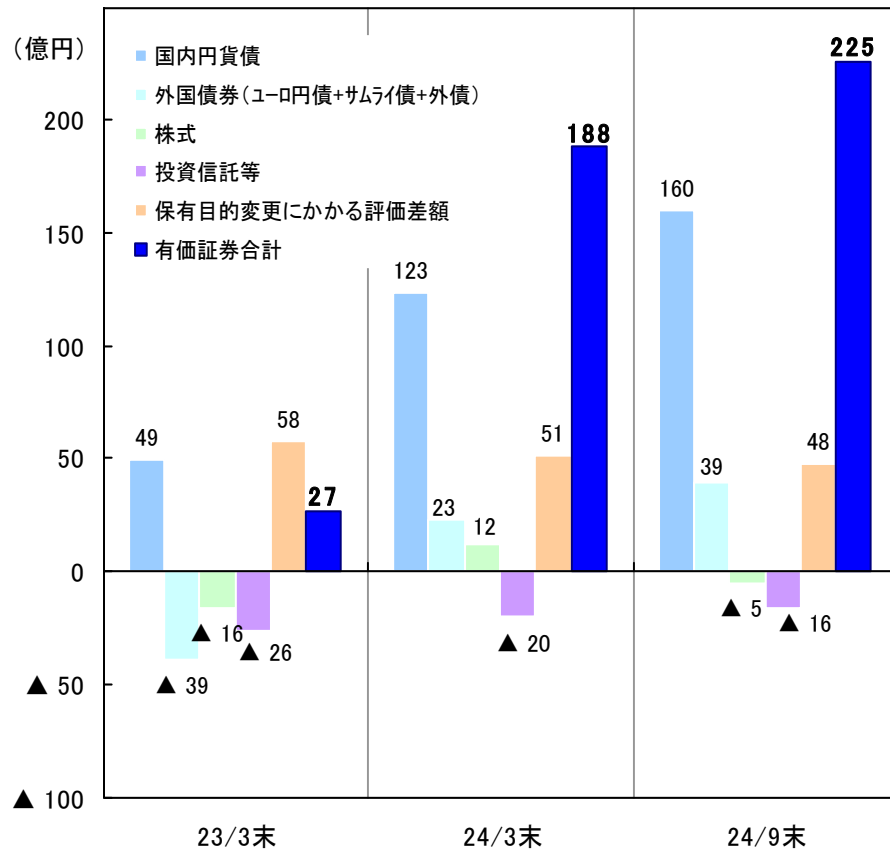


従業員数や資本金等の変化で「中小企業」から「大・中堅企業」へ100億円程度移行。

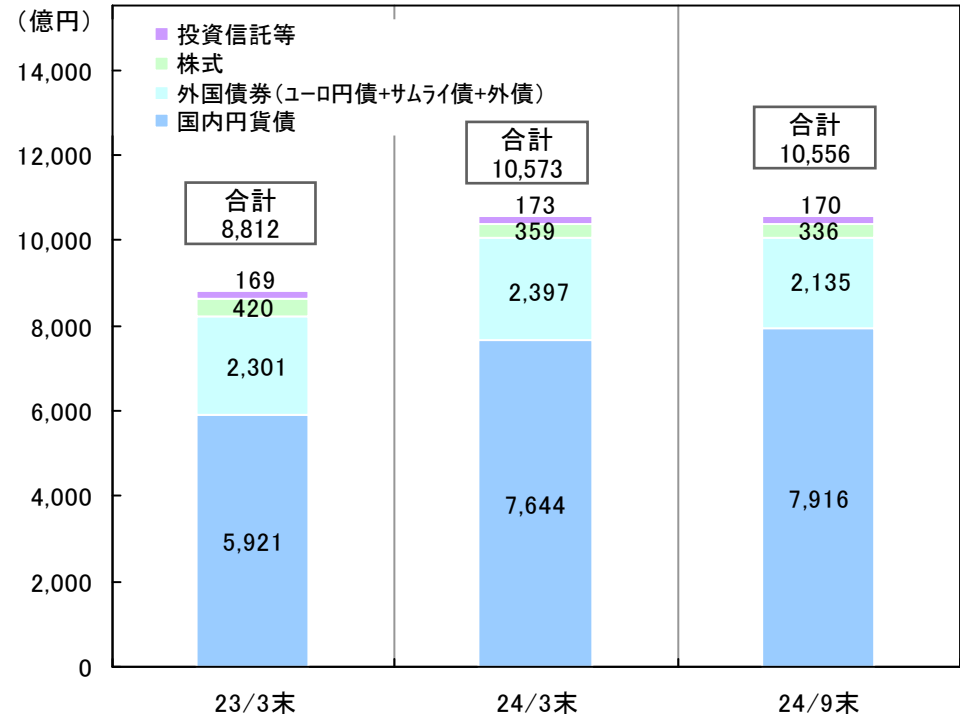
有価証券の状況

- ・有価証券の含み益が225億円まで拡大した。
- ・今後もデュレーションを4年程度におさえ、金利リスクを抑制する方針である。

評価損益推移(その他有価証券)



有価証券残高の推移 (取得原価ベース)

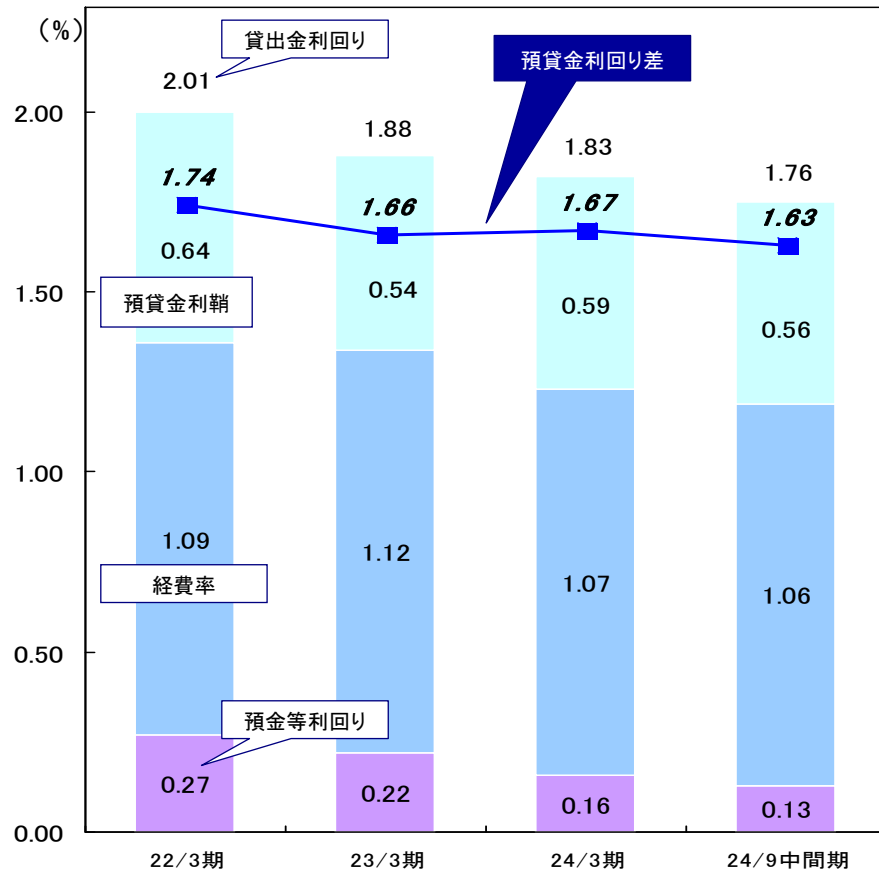


| | 23/3末 | 24/3末 | 24/9末 |
|---------------|-------|-------|-------|
| 債券デュレーション(期末) | 4.4年 | 4.0年 | 3.85年 |
| 有価証券全体利回り(期中) | 1.45% | 1.29% | 1.11% |

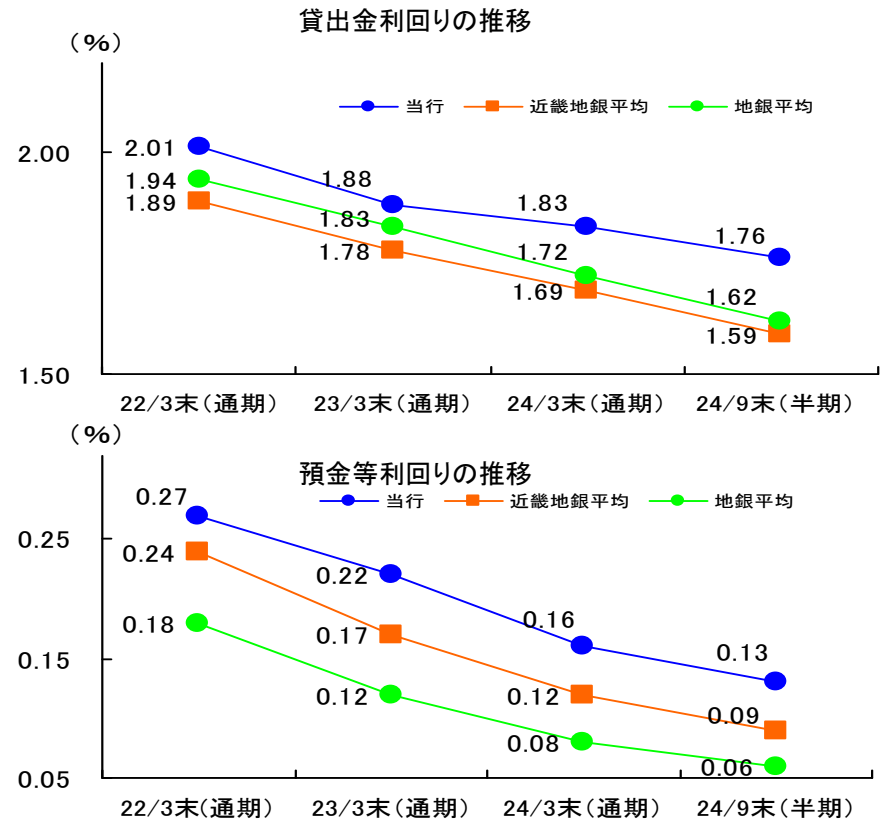
預貸金利鞘の状況

- ・貸出金利回りは、当初の予想以上に低下し、前期比▲0.07%となった。
- ・25年度までは、期間の長い定期預金の満期が順次到来するため、預金利回りは、今後さらに低下する見通し。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



預貸金利回りの地銀平均との比較(国内業務)

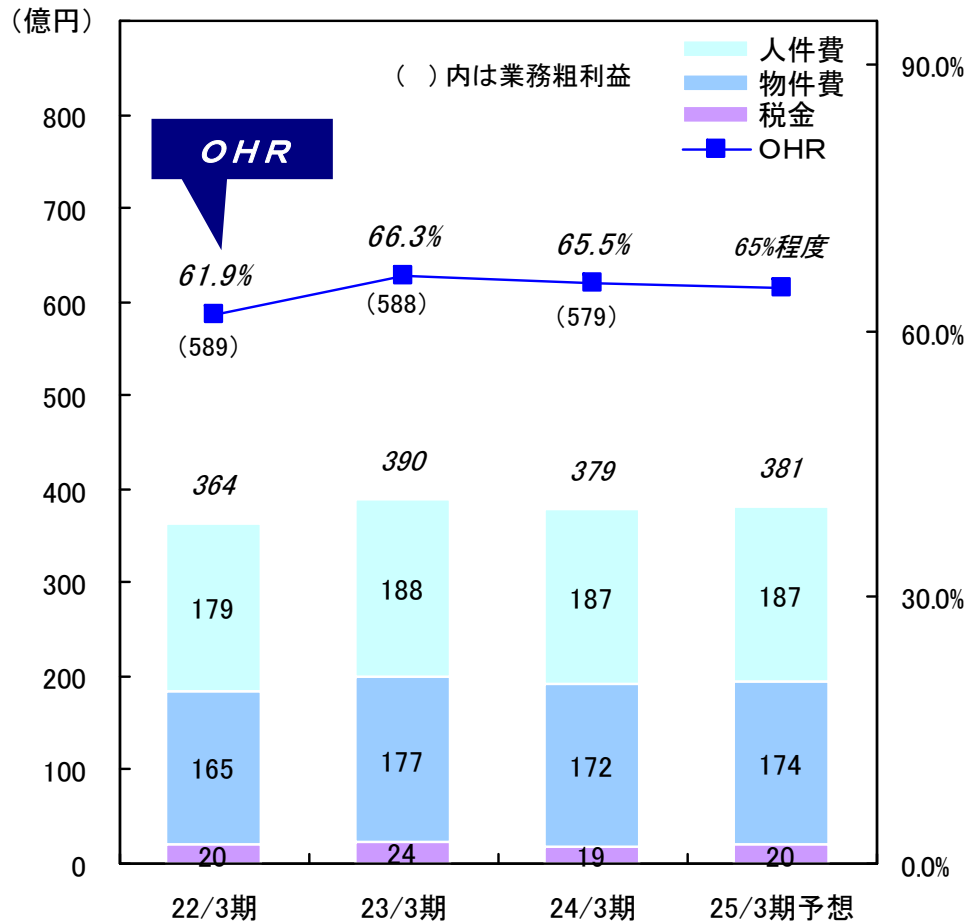


※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当社が集計。
 (集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2として算出している)

経費の状況

・今期の物件費は、通期で増加予想としているが、上期段階では予想を下回る水準に抑制できている。
 ・新店舗開設やBCP関連の投資を進め、27年3月期までは物件費は若干増加するが、OHRは65%程度で推移する見通し。

経費・OHRの推移



経費の推移

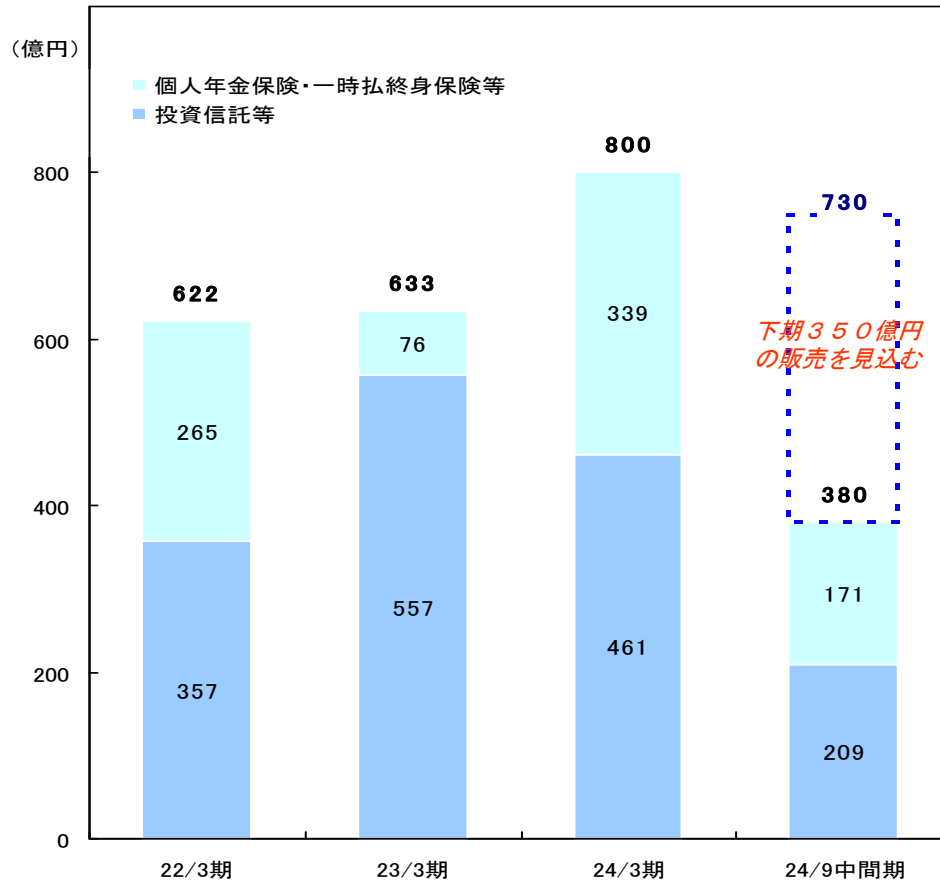
| (億円) | 24/3期(実績) | | 25/3期(予想) | | 24/3期比 |
|------|-----------|-----|-----------|-----|--------|
| | 上期実績 | | 上期実績 | | |
| 合計 | 193 | 379 | 191 | 381 | +2 |
| 人件費 | 95 | 187 | 93 | 187 | 0 |
| 物件費 | 86 | 172 | 86 | 174 | +2 |
| 税金 | 11 | 19 | 11 | 20 | +1 |

・平成25年4月以降の入行予定の採用は120~170名程度とする見通し。
 ・現状の人員を効率的に配置し、人員数について横這いから微減の見通し。

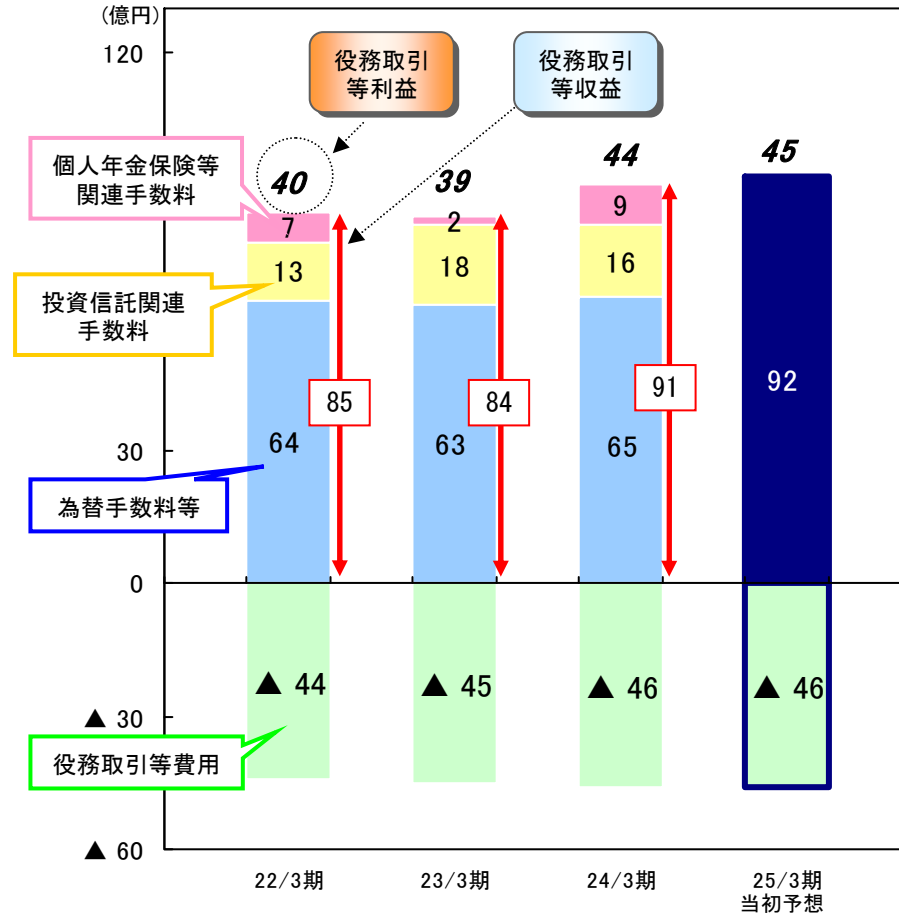
預かり資産販売の状況

- ・預かり資産販売額は、一時払終身保険商品の販売制限や予定利率引下げ等の影響により、前期に比べ減少。
- ・24年10月より営業体制を見直し、預かり資産販売担当者の役割を明確化することで、より高い専門性を有する人材を育成していく。

投資信託・個人年金保険等販売高



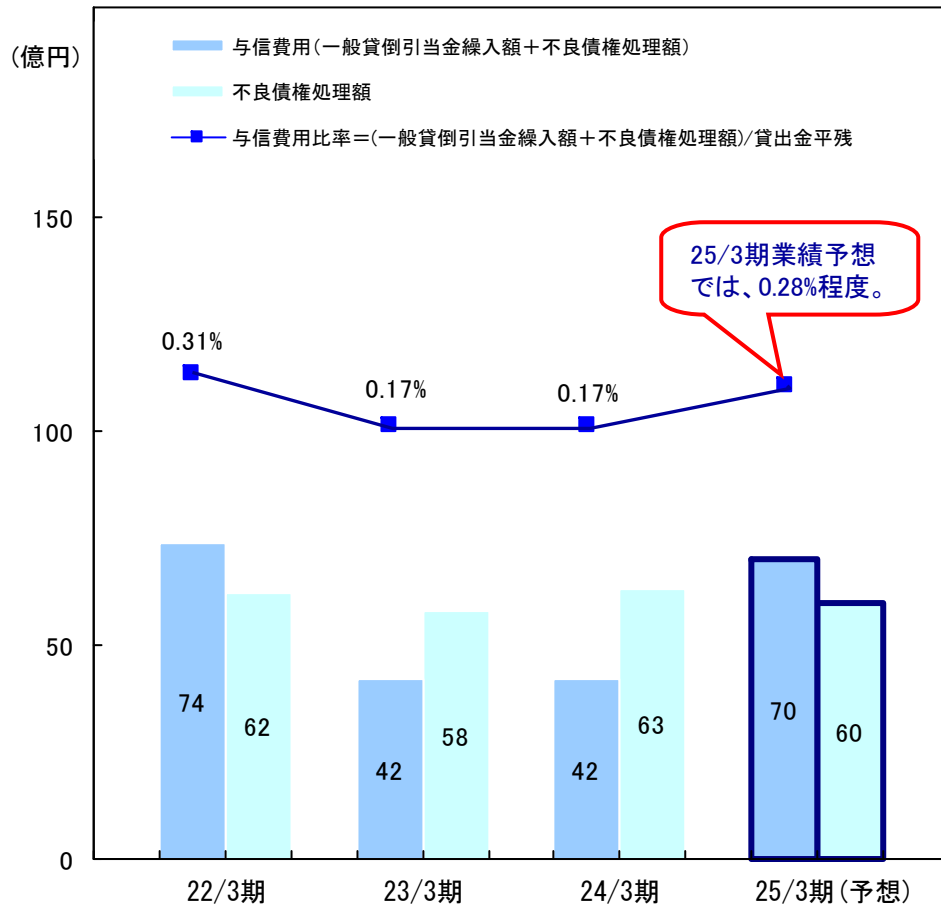
役務取引等利益の推移



与信コストの状況

- ・中間期では、与信コスト総額が前年同期比26億円の増加。
- ・通期の与信コストは、金融円滑化法の終了も見据え、60億円程度を見込んでいるが、上期時点では引き続き低水準に留まっている。

与信費用(償却債権取立益除く)の状況



与信費用の実績内訳と予想

| (億円) | 24年3月期 | | 25年3月期 | |
|---------------------|--------|------|--------|------|
| | 上期実績 | 通期実績 | 上期実績 | 通期見込 |
| 与信費用① | 10 | 42 | 9 | 70 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | — | ▲20 | ▲11 | 10 |
| 不良債権処理額 | 10 | 63 | 20 | 60 |
| 貸出金償却 | 9 | 28 | 4 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | — | 31 | 14 | |
| 債権売却損等 | 1 | 3 | 1 | |
| 償却債権取立益② | 6 | 11 | 4 | 10 |
| 貸倒引当金戻入益ほか③ | 26 | — | — | — |
| 与信コスト総額(注) ①-②-③ | ▲22 | 31 | 4 | 60 |

(注) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

金融円滑化対応先の状況

- ・金融円滑化対応先のうち、「合実計画」を策定し、24年9月現在で債務者区分が要注意先(要管理先除く)の貸出が576億円ある。
- ・「合実計画」策定先については、モニタリングを実施し、債務者区分の見直しを進めており、潜在的な与信コストは限定的と見込まれる。

金融円滑化対応した先の状況

債務者が中小企業である場合

(平成24年9月末現在)

| 債務者区分 | 先数 | 金額 |
|-------------------|--------|---------|
| 正常先 | 118先 | 112億円 |
| 要注意先 (要管理先を除く) | 1,128先 | 922億円 |
| うち計画策定先 | 244先 | 576億円 |
| 要管理先 | 126先 | 117億円 |
| 破綻懸念先 | 711先 | 487億円 |
| 実質破綻先 破綻先 | 100先 | 100億円 |
| 合計 | 2,183先 | 1,739億円 |

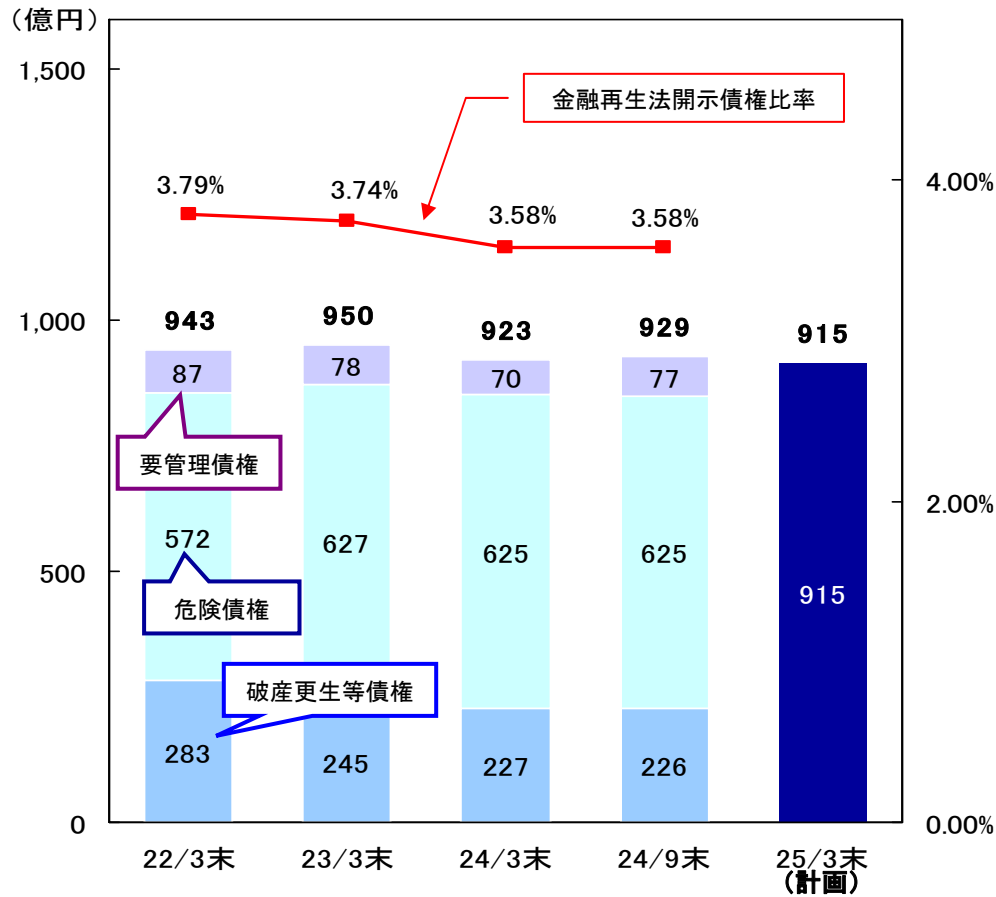
要注意先(要管理先除く)で「合実計画」策定先の状況

| モニタリング実施状況 | 先数 | 貸出金 | 未保全額 |
|---------------------------------------|------|-------|--------|
| その他要注意先で「合実計画」がある先 | 244先 | 576億円 | ▲237億円 |
| モニタリング実施先 | 219先 | 552億円 | ▲227億円 |
| 計画の進捗が「順調」「概ね順調」 ※計画の進捗が80%以上の先 | 205先 | 527億円 | ▲218億円 |
| 計画の進捗が「注視」① | 14先 | 24億円 | ▲9億円 |
| モニタリング時期が未到来先等② | 25先 | 24億円 | ▲10億円 |
| 計画進捗が「注視」先とモニタリング時期が未到来先等の合計 (①+②) | 39先 | 49億円 | ▲19億円 |

不良債権の状況

- ・金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比6億円増加の929億円となった。
- ・引き続き経営改善支援の取り組みなどを行っており、不良債権比率については緩やかな低下を見込む。

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

| (億円) | 23/3期 実績 | 24/3期 実績 | 25/3期計画 | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | | | 24/9期 実績 | |
| 新規発生等増加 | 292 | 229 | 120 | 230 |
| 減少 | 285 | 256 | 114 | 238 |
| 売却 | 10 | 10 | 0 | |
| 部分直接償却 | 38 | 37 | 11 | |
| ランクアップ | 96 | 96 | 28 | |
| 回収他 | 140 | 113 | 75 | |
| 増減 | +7 | ▲27 | +6 | ▲8 |
| 不良債権額 | 950 | 923 | 929 | 915 |

Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況について

第3次中期経営計画

紀陽銀行の基本方針

目指すべき
銀行像

「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする心(ハート)を大切にし、お客様の良き相談相手として知慮(フレイム)を絞り、汗をかき行動する(アクション)銀行を目指します。

第3次中期経営計画 における主要テーマ

- 「大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀」への着実な変身
- 公的資金完済とその後の安定的な内部留保蓄積を可能とする収益力の確保
- 地域内での存在感を高め、営業基盤である地元経済の成長を促す「強力なりレバン推進」

主要戦略

- ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化
- ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革
- ③経営管理態勢の強化
- ④CSR活動推進等による存在感の向上

第3次中期経営計画の数値目標

| 銀行単体 | 目標項目 | | |
|------|------|--------------------|----------------|
| | 規模 | 預金等残高(譲渡性預金含む)(末残) | (うち個人+一般法人の残高) |
| | | 貸出金残高(末残) | (うち消費者ローン残高) |
| | | 投資信託残高(末残) | |
| | | コア業務純益 | |
| | 収益性 | コア業務純益ROA(注1) | |
| | | OHR(注2) | |
| | 効率性 | 不良債権比率 | |

| 24/3期実績 (計画始期) | 24/9期実績 | |
|-------------------|----------|--------|
| | 24/3期比 | |
| 35,155億円 | 35,484億円 | +329億円 |
| 33,176億円 | 33,846億円 | +670億円 |
| 25,462億円 | 25,595億円 | +133億円 |
| 8,988億円 | 8,936億円 | ▲52億円 |
| 1,538億円 | 1,459億円 | ▲79億円 |
| 190億円 | (半期)84億円 | — |
| 0.50% | 0.43% | ▲0.07% |
| 65.51% | 68.01% | +2.50% |
| 3.58% | 3.58% | +0.00% |

| 27/3期計画 | |
|----------|----|
| 36,000億円 | 以上 |
| 34,500億円 | 以上 |
| 26,000億円 | 以上 |
| 9,300億円 | 以上 |
| 1,850億円 | 以上 |
| 200億円 | 以上 |
| 0.50% | 以上 |
| 65% | 程度 |
| 3.5% | 未満 |

(注1)コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高(年率ベース)

(注2)OHR=経費÷業務粗利益

| HD連結 | 目標項目 | |
|---------|------|--------|
| | 収益性 | 当期純利益 |
| | 健全性 | 自己資本比率 |
| Tier1比率 | | |

| 24/3期実績 (計画始期) | 24/9期実績 | |
|-------------------|----------|--------|
| | 24/3期比 | |
| 76億円 | (半期)40億円 | — |
| 11.63% | 10.75% | ▲0.88% |
| 9.00% | 8.24% | ▲0.76% |

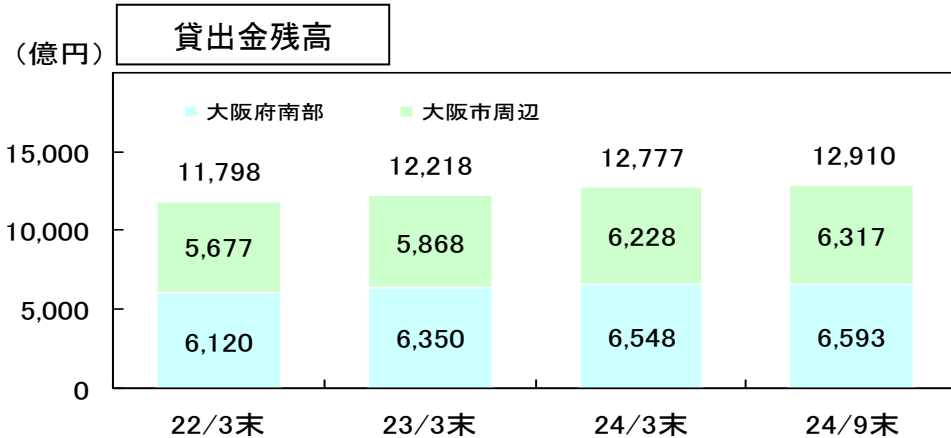
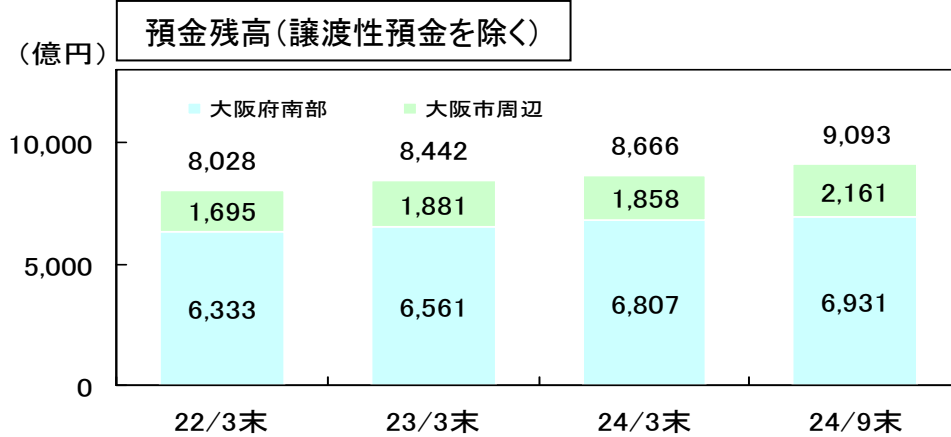
| 27/3期計画 | |
|---------|---------|
| 90億円 | 以上 |
| 11% | 程度 (注3) |
| 8% | 以上 (注3) |

(注3) 公的資金(残り161億円)完済後を想定(現行規制ベース)

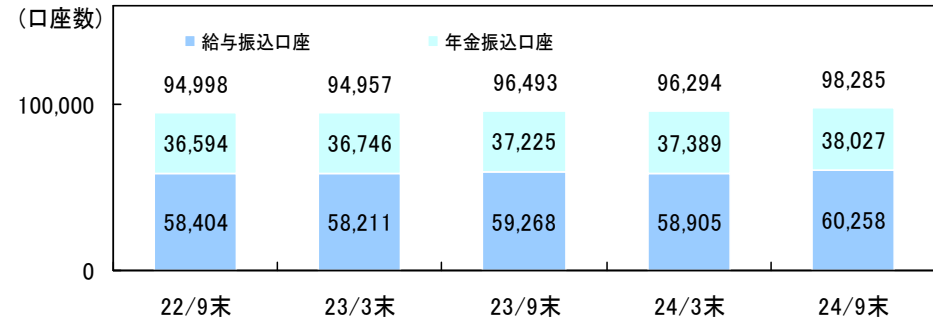
大阪府内の取引状況

- ・大阪府南部を和歌山県と並ぶ地元と位置づけ、24年7月には大阪本部を設置し、営業基盤の強化に努めている。
- ・個人、法人ともに総合取引の拡充を図り、預金、貸出金とも順調に増加している。

大阪府内の預金・貸出金の推移

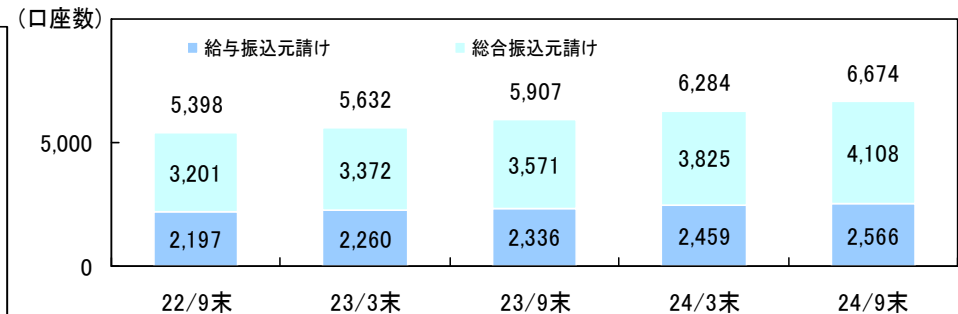


大阪府内のメイン口座数の推移(給与振込・年金振込)



個人取引のメイン化を図るため、三菱東京UFJ銀行のATM利用手数料をキャッシュバックする等キャッシュポイントの充実を図り、メイン口座の獲得につなげる。

大阪府内の元請け先数推移(給与振込・総合振込)

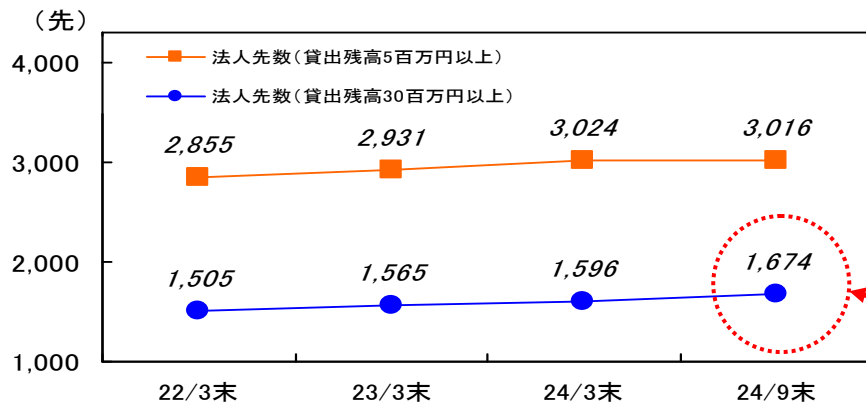


事業性取引のメイン化を図るため、24年7月に大阪本部を設置し、顧客との接点を強化。給与振込・総合振込を含めた総合取引拡大を推進。

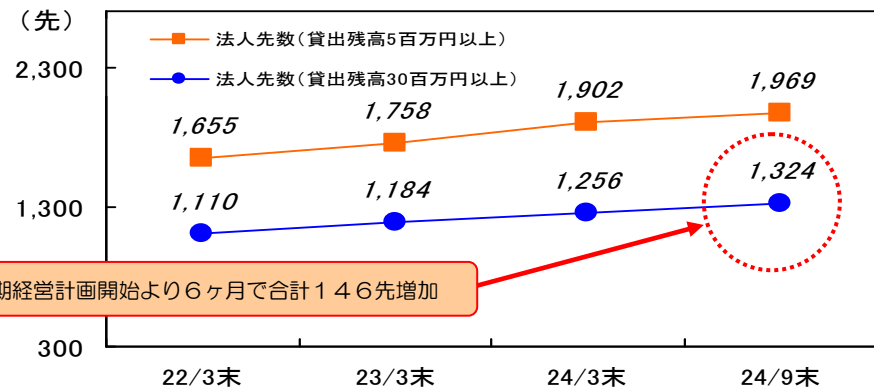
大阪府内の貸出法人先数の状況

- ・堺・大阪府南部エリア、大阪市周辺エリアともに、貸出先数は順調に増加している。
- ・第3次中期経営計画の3年間で、貸出金30百万円以上の取引先を堺・大阪府南部と大阪市周辺の合計で500先以上増加させる。

堺・大阪府南部エリアの貸出法人先数

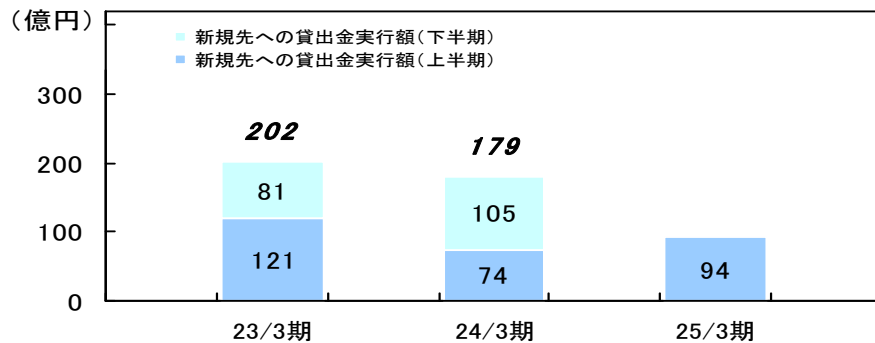


大阪市周辺エリアの貸出法人先数

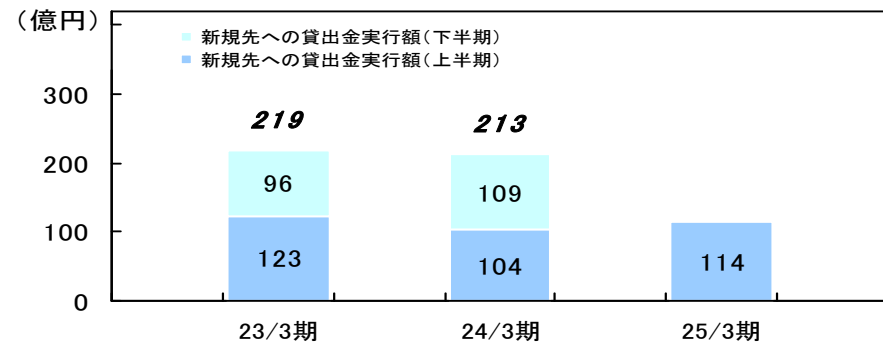


中期経営計画開始より6ヶ月で合計146先増加

新規貸出先に対する貸出金実行額の推移(堺・大阪府南部)



新規貸出先に対する貸出金実行額の推移(大阪市周辺)



営業推進体制について

- ・大阪府内での顧客基盤を強化するため、大阪本部を設置し、顧客接点のある部署への人員を増強した。
- ・営業体制を見直し、預かり資産販売に特化する担当者と、事業性貸出を中心に総合取引拡大を担う地区担当者に役割を明確化。

1. 大阪本部の設置（平成24年7月）

- ✓ ピクシス営業室（ビジネスマッチングやM&A等の専門分野を担当する部署）へ渉外担当者を追加し、5名増員の22名体制とした。

2. 経営サポート室の人員を増加

- ✓ 金融円滑化法の終了（25年3月末）に向けて、出口戦略を強化するため、経営サポート室へ24年7月に3名増員し、10名体制とした。

3. 営業担当者の役割を見直し

- ✓ 営業担当者各人のミッションを明確にするために、預かり資産販売は専門の渉外が担当することとし、法人取引を中心とする地区担当との役割を分けた。

＜預かり資産販売＞

顧客に対し、高度なサービスが提供でき、アフターフォローの態勢も充実する。

＜事業性取引＞

地区担当は、法人取引を中心とした活動が強化できる。

＜営業人員体制＞

| | 営業範囲 | 22/4 | 23/4 | 24/4 | 営業範囲 | 24/10 |
|------------|------|------|------|------|------|-------|
| 法人担当 | 法人専門 | 125名 | 126名 | 129名 | 法人専門 | 136名 |
| 地区担当 | 個人中心 | 248名 | 248名 | 247名 | 法人中心 | 122名 |
| 支店「FA」 | | — | — | — | | 118名 |
| 資産運用アドバイザー | 個人専門 | 79名 | 91名 | 92名 | 個人専門 | 93名 |
| 営業店支援FA | 個人専門 | — | 26名 | 25名 | | 25名 |
| 合計 | | 452名 | 491名 | 493名 | | 494名 |

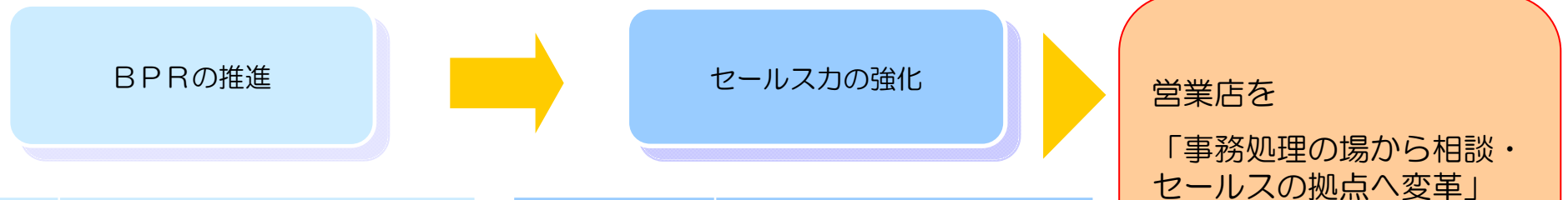
4. 店舗施策とATM拠点

- ✓ 三菱東京UFJ銀行ATMの利用手数料をキャッシュバックするなどATM利用促進に向けたサービスを拡大。
- ✓ 新店舗については、大阪府内へ3店舗程度の出店を計画している。

業務プロセス改革(BPR)の推進

・営業店を「事務処理の場から相談・セールスの拠点へ変革」することを目的とした業務プロセス改革を進行中。

■ BPRの目的 営業店を「事務処理の場から相談・セールスの拠点へ変革」する

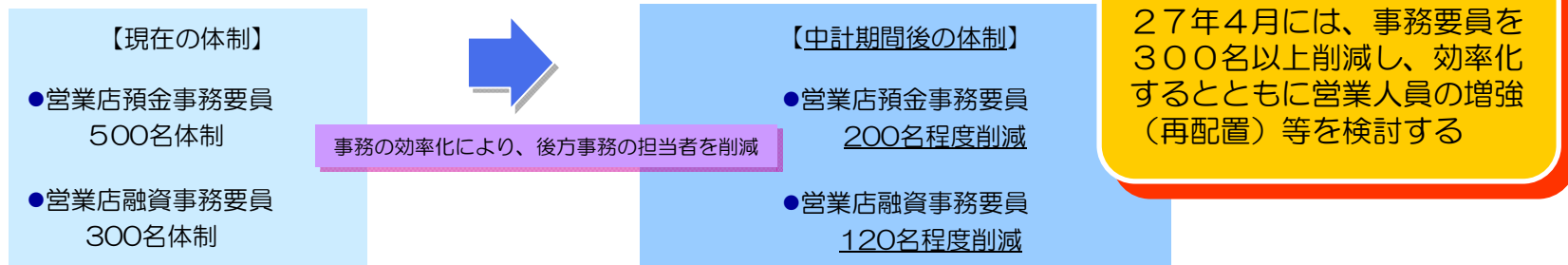


| ポイント | 内容 |
|------|-------------------|
| 集中化 | 事務処理のセンター集中 |
| 無人化 | オペレーションを顧客へシフト |
| 機械化 | システムおよび事務機器の活用 |
| 簡素化 | 制度・手続きの簡素化 |
| 標準化 | 無駄な事務・非効率事務の排除・削減 |

| ポイント | 内容 |
|---------|-----------------|
| 顧客受入体制 | 店舗の役割に応じた受入体制 |
| 営業担当者 | 店頭営業の配置、法人営業の増員 |
| セールス力 | 法人・個人取引のスキル強化 |
| プロモーション | プロモーション体制の整備 |
| セールスツール | セールスツールの整備 |

営業店を
「事務処理の場から相談・
セールスの拠点へ変革」
する

■ 目標体制



公的資金返済について

- ・24年9月末の連結自己資本比率は10.75%。公的資金を除く自己資本比率は9.86%となる。
- ・その他有価証券評価差額金は増加、繰延税金資産も減少しており、資本の質も改善されている。

| 紀陽ホールディングス連結 | 18/3末 | 21/3末 | 24/3末 | 24/9末 | 24/3末比 | 25/3末 予想 | (億円) |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|------|
| 自己資本額 | 1,396 | 1,940 | 2,078 | 1,948 | ▲130 | 1,950程度 | |
| うち Tier1 | 923 | 1,445 | 1,608 | 1,493 | ▲115 | 1,500程度 | |
| うち公的資金(優先株式) | — | 315 | 315 | 161 | ▲154 | 161 | |
| うち Tier2 | 479 | 498 | 469 | 454 | ▲15 | 450程度 | |
| リスクアセット | 14,661 | 17,706 | 17,861 | 18,113 | +252 | 18,200程度 | |
| 自己資本比率 | 9.52% | 10.96% | 11.63% | 10.75% | ▲0.88% | 10.7%程度 | |
| 公的資金を除く自己資本 | 1,396 | 1,625 | 1,763 | 1,787 | +24 | 1,789程度 | |
| 公的資金を除く自己資本比率 | 9.52% | 9.18% | 9.87% | 9.86% | ▲0.01% | 9.8%程度 | |
| Tier1比率 | 6.30% | 8.16% | 9.00% | 8.24% | ▲0.76% | 8.2%程度 | |
| 公的資金を除くTier1 | 923 | 1,130 | 1,293 | 1,332 | +39 | 1,339程度 | |
| 公的資金を除くTier1比率 | 6.30% | 6.38% | 7.24% | 7.35% | +0.11% | 7.3%程度 | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | ▲336 | 128 | 151 | +23 | | |
| 繰延税金資産 | 333 | 429 | 170 | 129 | ▲41 | | |
| 対Tier1比率 | 36.1% | 29.6% | 10.5% | 8.6% | ▲1.9% | | |
| 対Tier1比率(公的資金除く) | 36.1% | 37.9% | 13.1% | 9.6% | ▲3.5% | | |

公的資金315億円のうち
簿価154億円を返済
(返済総額は166億円)

IV. 參考資料

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

| | |
|-----------|-------------------|
| 本 店 所 在 地 | 和歌山県和歌山市本町一丁目35番地 |
| 設 立 | 平成18年2月1日 |
| 資 本 金 | 583億5,000万円 |
| 代 表 者 | 代表取締役社長 片山 博臣 |

株式会社 紀陽銀行

| | | |
|-------------------------|---|-----------|
| 本 店 所 在 地 | 和歌山県和歌山市本町一丁目35番地 | |
| 設 立 | 明治28年5月2日 | |
| 資 本 金 | 800億9,675万円 | |
| 代 表 者 | 代表取締役頭取 片山 博臣 | |
| 従 業 員 数 (平成24年9月末) | 2,509名 (出向者・嘱託行員を含む・パート除く) | |
| 店 舗 数 (平成24年9月末) | 106カ店 (和歌山県内67カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く | |
| 主 要 勘 定 等 (平成24年9月末) | 預金等残高 (譲渡性預金含む) | 3兆5,484億円 |
| | 貸出金残高 | 2兆5,595億円 |
| | (内、消費者ローン残高) | (8,936億円) |
| | 投資有価証券残高 | 1兆734億円 |

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽ホールディングス
(銀行持株会社)

株式会社 紀陽銀行
(銀行業)

紀陽情報システム株式会社
(システム・ソフトウェア開発)

【会社概要】

- ・所在地 和歌山県和歌山市中之島2240番地
- ・設立 昭和60年2月1日
- ・資本金 8,000万円
- ・代表者 代表取締役社長 阪本 彰央
- ・従業員 273名 (平成24年3月末)
(内、システムエンジニア 200名以上)
- ・株主 (株)紀陽ホールディングス・日本ユニシス(株)
- ・平成24年3月期 業績

| | | | |
|-------|----------|--------------|--|
| 総売上高 | 3,496百万円 | | |
| 受託先内訳 | うち紀陽銀行 | 約 7億円 (22%) | |
| | うち外部一般顧客 | 約 10億円 (30%) | |
| | うち地方公共団体 | 約 11億円 (33%) | |
| 経常利益 | 195百万円 | | |
| 当期純利益 | 110百万円 | | |

紀陽ビジネスサービス株式会社
(事務代行等)

阪和信用保証株式会社
(信用保証業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社
(リース事業・ベンチャーキャピタル・セミナー事業)

株式会社 紀陽カード
(クレジットカード業務・JCB/VISA)

株式会社 紀陽カードディーシー
(クレジットカード業務・DC)

営業エリア ～店舗網～



大阪市周辺

| | 店舗数 | 預金残高 | 貸出金残高 |
|------|-----|-------|-------|
| 21/3 | 10 | 1,520 | 5,337 |
| 24/3 | 10 | 1,858 | 6,228 |
| 24/9 | 10 | 2,161 | 6,317 |

堺・大阪府南部

| | 店舗数 | 預金残高 | 貸出金残高 |
|------|-----|-------|-------|
| 21/3 | 26 | 6,053 | 5,932 |
| 24/3 | 26 | 6,807 | 6,548 |
| 24/9 | 26 | 6,931 | 6,593 |

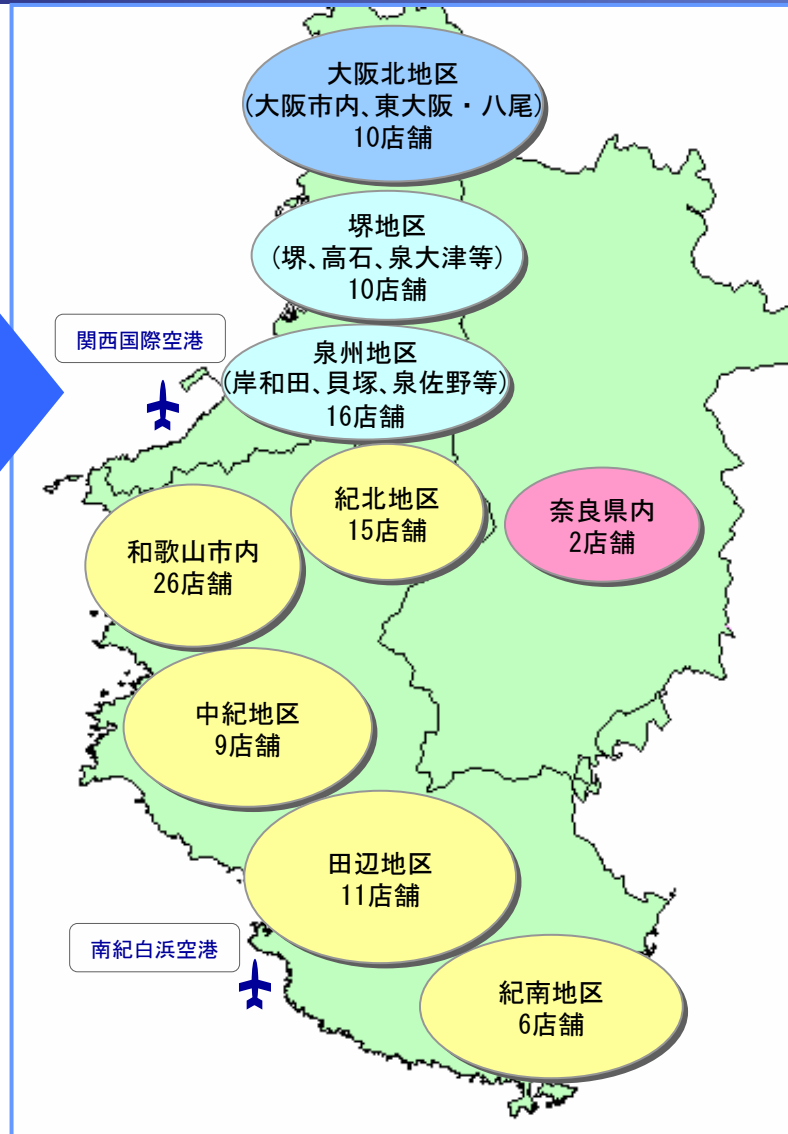
和歌山県内

| | 店舗数 | 預金残高 | 貸出金残高 |
|------|-----|--------|--------|
| 21/3 | 69 | 22,825 | 10,488 |
| 24/3 | 67 | 25,159 | 10,391 |
| 24/9 | 67 | 25,515 | 10,349 |

※奈良県内 2店舗 東京都内 1店舗

(単位：億円)

(譲渡性預金を含まない) (平成24年9月末現在)



大阪府の出店の状況

| 出店時期 | 支店名 |
|--------|----------------|
| S25.6 | 岬(旧深日)支店(泉州地区) |
| S30.1 | 大阪支店(大阪北地区) |
| S39.7 | 堺支店(堺地区) |
| S40.6 | 住吉支店(大阪北地区) |
| S42.8 | 泉北支店(堺地区) |
| S45.6 | 平野支店(大阪北地区) |
| S46.7 | 東大阪支店(大阪北地区) |
| S47.6 | 岸和田支店(泉州地区) |
| S47.11 | 鴻池新田支店(大阪北地区) |
| S47.12 | 泉ヶ丘支店(堺地区) |
| S49.7 | 尾崎支店(泉州地区) |
| S49.9 | 鳳支店(堺地区) |
| S50.3 | 東貝塚支店(泉州地区) |
| S51.4 | 熊取支店(泉州地区) |
| S51.5 | 和泉寺田支店(泉州地区) |
| S51.11 | 久米田支店(泉州地区) |
| S51.11 | 鶴原支店(泉州地区) |
| S52.7 | 箱作支店(泉州地区) |
| S53.11 | 深井支店(堺地区) |
| S54.9 | 羽倉崎支店(泉州地区) |
| S54.12 | 水間支店(泉州地区) |
| S56.7 | 河内長野支店(泉州地区) |
| S56.8 | 中もず支店(堺地区) |
| S60.10 | 泉南支店(泉州地区) |
| H 2.4 | 東岸和田支店(泉州地区) |
| H 3.11 | 八尾南支店(大阪北地区) |
| H 3.12 | 北花田支店(堺地区) |
| H 4.3 | 和泉中央支店(泉州地区) |
| H 4.10 | 日根野支店(泉州地区) |
| H 5.6 | 狭山支店(堺地区) |
| H18.10 | 大阪中央支店(大阪北地区) |
| H19.5 | 泉大津支店(堺地区) |
| H20.1 | 大阪東支店(大阪北地区) |
| H20.2 | 大阪北支店(大阪北地区) |
| H20.9 | 新大阪支店(大阪北地区) |
| H20.11 | 北野田支店(堺地区) |

連結・単体財務損益

(単位:億円)

| | 20/9中間期 | | 21/9中間期 | | 22/9中間期 | | 23/9中間期 | | 24/9中間期 | | |
|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-----|
| | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 | |
| 業務(連結)粗利益 | 247 | 265 | 292 | 312 | 314 | 334 | 279 | 297 | 281 | 301 | |
| 業務純益 | 資金利益 | 265 | 267 | 255 | 256 | 254 | 256 | 257 | 258 | 252 | 252 |
| | 役務取引等利益 | 35 | 48 | 21 | 35 | 20 | 34 | 22 | 37 | 21 | 36 |
| | その他業務利益 | ▲54 | ▲50 | 15 | 20 | 39 | 44 | ▲1 | 2 | 7 | 12 |
| 業務純益 | 63 | | 97 | | 113 | | 85 | | 101 | | |
| コア業務純益 | 113 | | 92 | | 77 | | 88 | | 84 | | |
| 与信コスト総額 | 21 | 26 | 32 | 41 | ▲19 | ▲10 | ▲22 | ▲20 | 4 | 6 | |
| 経常利益 | 2 | ▲2 | 47 | 39 | 67 | 63 | 81 | 77 | 75 | 73 | |
| 中間純利益 | 31 | 24 | 29 | 21 | 64 | 54 | 61 | 56 | 46 | 40 | |
| 預金等(末残) | 32,086 | 31,923 | 32,686 | 32,511 | 33,418 | 33,327 | 34,207 | 34,174 | 35,484 | 35,409 | |
| 貸出金(末残) | 22,980 | 22,906 | 23,764 | 23,700 | 24,598 | 24,533 | 25,049 | 24,984 | 25,595 | 25,528 | |
| 有価証券(末残) | 8,332 | 8,320 | 8,800 | 8,781 | 9,816 | 9,889 | 9,945 | 10,085 | 10,734 | 10,840 | |
| 純資産(末残) | 1,043 | 1,272 | 1,295 | 1,508 | 1,558 | 1,745 | 1,594 | 1,778 | 1,521 | 1,704 | |
| 総資産(末残) | 33,921 | 34,073 | 35,078 | 35,218 | 35,891 | 36,090 | 36,786 | 37,036 | 38,384 | 38,586 | |

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、紀陽ホールディングス連結。

連結・単体財務損益

(単位:億円)

| | 20/3期 | | 21/3期 | | 22/3期 | | 23/3期 | | 24/3期 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 | 単体 | HD連結 |
| 業務(連結)粗利益 | 590 | 628 | 483 | 522 | 589 | 629 | 588 | 628 | 579 | 622 |
| 資金利益 | 517 | 520 | 528 | 532 | 508 | 511 | 520 | 522 | 521 | 522 |
| 役務取引等利益 | 66 | 90 | 57 | 83 | 40 | 67 | 39 | 67 | 44 | 74 |
| その他業務利益 | 6 | 17 | ▲102 | ▲93 | 40 | 50 | 29 | 38 | 12 | 24 |
| 業務純益 | 216 | | 123 | | 212 | | 213 | | 219 | |
| コア業務純益 | 221 | | 224 | | 186 | | 173 | | 190 | |
| 与信コスト総額 | 76 | 82 | 43 | 59 | 55 | 72 | 28 | 41 | 31 | 38 |
| 経常利益 | 116 | 106 | ▲72 | ▲85 | 83 | 66 | 129 | 112 | 150 | 146 |
| 当期純利益 | 88 | 133 | 29 | 14 | 75 | 58 | 83 | 66 | 86 | 76 |
| 預金等(末残) | 32,421 | 32,272 | 32,140 | 31,979 | 34,148 | 33,975 | 34,610 | 34,424 | 35,155 | 34,960 |
| 貸出金(末残) | 22,725 | 22,646 | 23,856 | 23,785 | 24,515 | 24,455 | 25,051 | 24,985 | 24,462 | 25,392 |
| 有価証券(末残) | 9,250 | 9,238 | 8,027 | 8,014 | 9,475 | 9,457 | 8,781 | 8,762 | 10,709 | 10,691 |
| 純資産(末残) | 1,230 | 1,460 | 1,032 | 1,253 | 1,396 | 1,589 | 1,475 | 1,659 | 1,650 | 1,830 |
| 総資産(末残) | 34,960 | 35,130 | 34,225 | 34,376 | 36,603 | 36,730 | 37,614 | 37,712 | 38,469 | 38,548 |

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、紀陽ホールディングス連結。

連結自己資本の状況

(単位:億円)

| 紀陽ホールディングス連結 | 18/3末 | 19/3末 | 20/3末 | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | 24/9末 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本額 | 1,396 | 1,797 | 1,784 | 1,940 | 1,963 | 2,038 | 2,078 | 1,948 |
| うち Tier1 | 923 | 1,321 | 1,299 | 1,445 | 1,481 | 1,539 | 1,608 | 1,493 |
| うち公的資金(優先株式) | — | 315 | 315 | 315 | 315 | 315 | 315 | 161 |
| うち Tier2 | 479 | 476 | 484 | 498 | 482 | 498 | 469 | 454 |
| リスクアセット | 14,661 | 15,518 | 16,748 | 17,706 | 18,008 | 17,742 | 17,861 | 18,113 |
| 自己資本比率 | 9.52% | 11.58% | 10.65% | 10.96% | 10.90% | 11.49% | 11.63% | 10.75% |
| Tier1比率 | 6.30% | 8.51% | 7.76% | 8.16% | 8.22% | 8.67% | 9.00% | 8.24% |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | 55 | ▲143 | ▲336 | ▲18 | 8 | 128 | 151 |
| 繰延税金資産 | 333 | 290 | 320 | 429 | 333 | 287 | 170 | 129 |
| 繰延税金資産対Tier1比率 | 36.1% | 22.0% | 24.6% | 29.6% | 22.5% | 18.6% | 10.5% | 8.6% |

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (24年9月末現在)

(億円)

| | 与信額 | 担保・保証等 | 担保の種類 | | | 引当 | 未保全額 | 保全率 |
|--------------------|------------|------------|--------------|------------|-----------|------------|------------|--------------|
| | | | 優良担保 優良保証 | 不動産担保 | その他 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 226 | 203 | 152 | 27 | 22 | 23 | — | 100.0% |
| 危険債権 | 625 | 401 | 260 | 88 | 52 | 113 | 109 | 82.4% |
| 要管理債権 | 77 | 30 | 0 | 30 | 0 | 9 | 37 | 51.3% |
| 金融再生法開示債権合計 | 929 | 635 | 414 | 146 | 75 | 146 | 147 | 84.1% |

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

| 24年3月末 | | 24年9月末総与信 | | | | | | |
|-----------|---------------|---------------|--------------|------------|------------|------------|-----------|---------------|
| 債務者区分 | 総与信 | 正常先 | 要注意先 | 要管理先 | 破綻懸念先 | 実質破綻先 | 破綻先 | 計 |
| 正常先 | 21,281 | 21,287 | 334 | 23 | 8 | 0 | 4 | 21,658 |
| 要注意先 | 3,385 | 215 | 2,888 | 30 | 77 | 3 | 0 | 3,216 |
| 要管理先 | 133 | 0 | 13 | 104 | 7 | 0 | 0 | 126 |
| 破綻懸念先 | 624 | 1 | 16 | 2 | 529 | 9 | 12 | 574 |
| 実質破綻先 | 200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 182 | 0 | 184 |
| 破綻先 | 27 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 11 | 16 |
| 合計 | 25,653 | 21,505 | 3,257 | 161 | 623 | 196 | 29 | 25,775 |
| UP | | 217 | 35 | 2 | 0 | 0 | — | 257 |
| DOWN | | — | 334 | 53 | 93 | 14 | 18 | 513 |

※24/9末の債務者が24/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(24/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

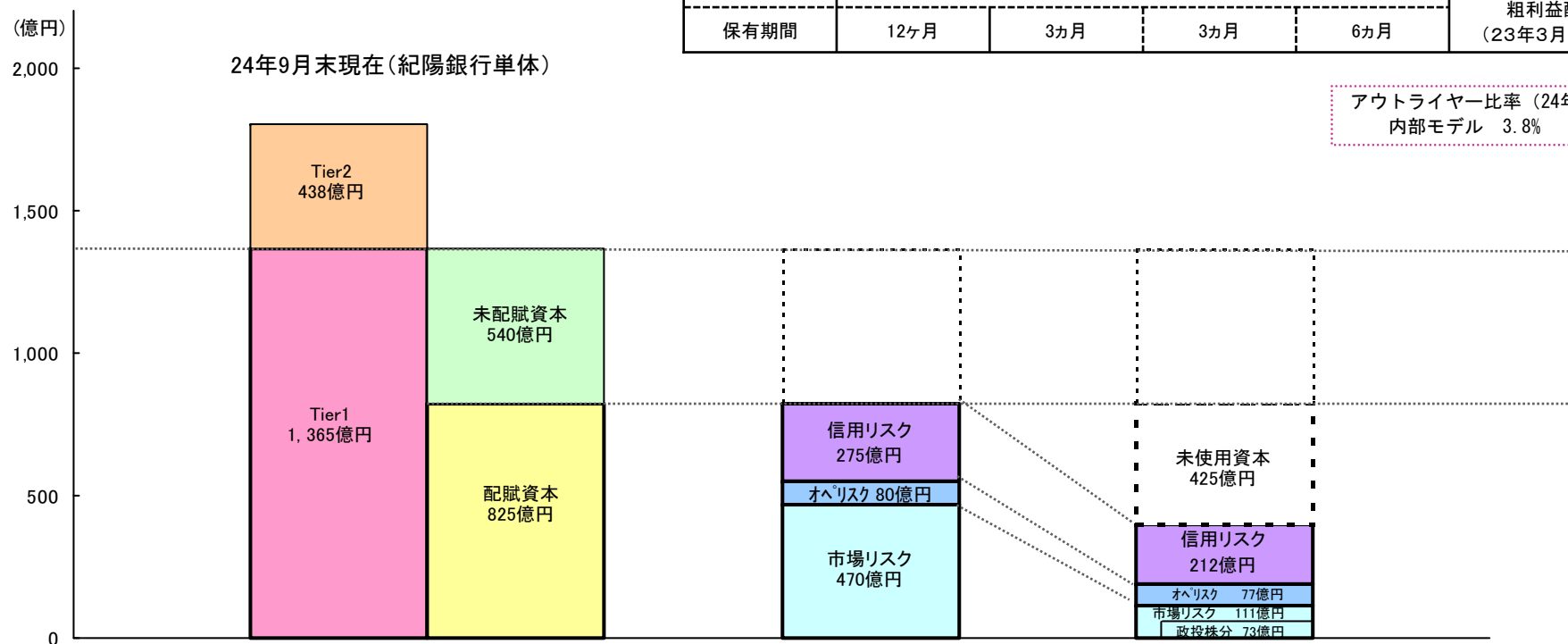
統合リスク管理

24年下期の資本配賦の状況

<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

| | 信用リスク | 市場リスク | | | オペリスク |
|------|-------|-------|--------|-----|----------------------------------|
| | | 預貸金 | 株式・債券等 | 政策株 | |
| 信頼水準 | 99% | | | | パーゼルⅡ 粗利益配分手法 (23年3月末より適用) |
| 保有期間 | 12ヶ月 | 3ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | |



24/9末自己資本
1,803億円

配賦資本
825億円

24年上期
リスク資本配賦
825億円

24/9末リスク量 400億円
未配賦資本 540億円
未使用資本 425億円

当社株式等データ

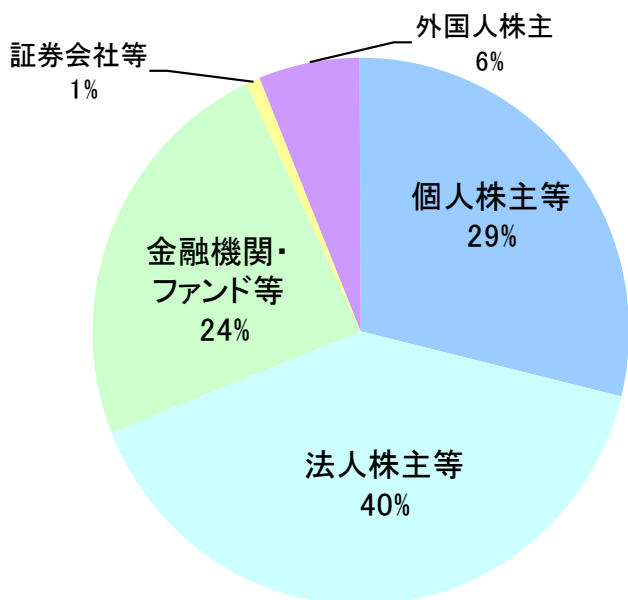
株価データ(24/9期実績に基づく)

- 期末株価 113円 (時価総額 約841億円)
 - 配当利回り 2.65%/年 (年間3円配当)
 - PBR 0.54倍 (1株あたり連結純資産 205.64円)
 - PER 11.6倍 (1株あたり連結純利益 9.67円) *24/3期
 - 潜在株式調整後1株あたり連結純利益 7.56円 *24/3期
- ※連結当期純利益 24/3期実績76億円、25/3期予想77億円

発行済株式総数(24/9期末)

- 普通株式 7億4,501万株
 - 優先株式 2,300万株
- ※公的資金優先株2,300万株
(公的資金優先株式総額161億円)

普通株式の株主構成



(24年3月末現在、当社調べ)

格付情報

(平成24年11月30日現在)

| | 紀陽ホールディングス | 紀陽銀行 |
|-----|------------|------|
| R&I | — | A- |
| JCR | A- | A- |

自己株式(普通株式)の取得

- 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

平成24年11月13日 7,300,000株取得済み

- 市場買付による取得枠の設定

取得株式総数 2,500,000株(上限)
 取得価格総額 312,500,000円(上限)
 取得期間 平成24年11月16日～平成25年3月21日

経済トピックス(商工業関連)

ホームセンターのコーナン商事は自社で直輸入した商品を保管・仕分けする専用の物流センターを新設する。62億円を投じて大阪府貝塚市に建設し、25年2月の稼働を目指す。新設する「新貝塚流通センター」は3階建てで延べ床面積9万3,500平方メートル。

米自動車部品大手のテスコが、同社としては日本初となる生産拠点を大阪府泉佐野市に開設。(投資額約6億2,000万円)

『北勢田第2工業団地(紀の川市)』愛知県に本社を置く空調機部品メーカーの進出が決定。団地5区画のうち最も広い敷地に約10億円を投じ工場建設。県内での雇用は3年間で118人を計画。

上富田町は企業を誘致するため、用地造成事業を始める。すでに進出計画がまとまった企業もあり、町はPRに力を入れるとともに用地の拡大を進める。

串本町と和歌山東漁協がマグロ養殖場を串本町に誘致し、25年春、2社の養殖場が完成する予定。本州最大級の養殖場となる。



『紀北エコヒルズ工業団地(橋本市)』24年7月、ダグタイル・鋳鉄管等を製造販売する大阪市のメーカーが進出すると発表。24年10月、自動車関連部品を製造する大阪府のメーカーが新工場の建設を決めた。

「紀ノ川企業集積ベルト地帯構想」企業集積の促進を図るため集積区域5市4町において、24年度までに新規企業立地107件、製品出荷額1,086億円、新規雇用2,539名とする成果目標を策定。

【和歌山県への企業進出】

和歌山県外から進出実績は、22年度は6社、23年度は11社、24年度は現在のところ3社が決定(24年度 和歌山市内0社、紀ノ川流域2社、紀中・紀南地域1社)

「和歌山県紀中・紀南地域の基本計画」20年9月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。対象区域内の4市16町1村において、25年度までの間に、新規企業立地29件、製造製品出荷額75億円増加、新規雇用609名の成果目標を策定。

経済トピックス(社会・観光関連)

関西国際空港と大阪(伊丹)空港の統合法が成立し、関西圏の空港機能強化が見込まれる。

大阪(伊丹)空港

大阪府高石市の南海本線「羽衣駅」前の再開発が行われる。対象地域は、羽衣駅の敷地を除いた駅両側の約1.1ヘクタール。現計画では、駅東側に地上21階建ての再開発ビルを建設。26年度の再開発ビル完成を目指す。

大阪市、東大阪市・八尾市周辺

堺市周辺

泉州地域

関西国際空港

和歌山市周辺

関西国際空港対岸の産業用地「りんくうタウン」に国際医療モールを計画。関空を利用して来日する海外の富裕層をターゲットに、観光をセットにした「医療ツーリズム」の拠点施設とする。26年度のオープンを目指す。

高野山

27年は高野山が開創されて1200年目の記念すべき年を迎える。高野山では27年4月2日から5月21日にかけて50日間、「高野山開創1200年記念大法会」が執り行われる。開催に向けPR活動を展開中。



熊野古道

那智の滝

イオンモールは、26年春を目途に和歌山市北部にショッピングセンター「イオンモール和歌山(仮称)」を出店すると発表した。南海電鉄が4月に開業した和歌山大学駅前付近で、住宅開発が進む「ふじと台」と呼ばれるエリアに出店する。

南紀白浜空港

白浜アドベンチャーワールド

和歌山県の観光客数

和歌山県は、24年7～8月の県内主要観光地の観光客数が約321万人だったと発表した。昨年9月の台風12号の被害の影響で、一時は県南部を中心に客足が遠のいていたが、観光客数は個人旅行者を中心に東日本大震災前の2010年とほぼ同じ水準まで回復してきた。

和歌山県内人口

24年10月1日現在の県内推計人口は98万7,483人で、17年連続で減少した。減少率は0.74%で、前年同期に比べ0.01ポイント拡大。転入数から転出数を引いた社会増減数も前年同期比2,606人減で減少幅が拡大した。県調査統計課は「少子高齢化が進む中で社会減を抑える施策がより必要になっている」とみている。

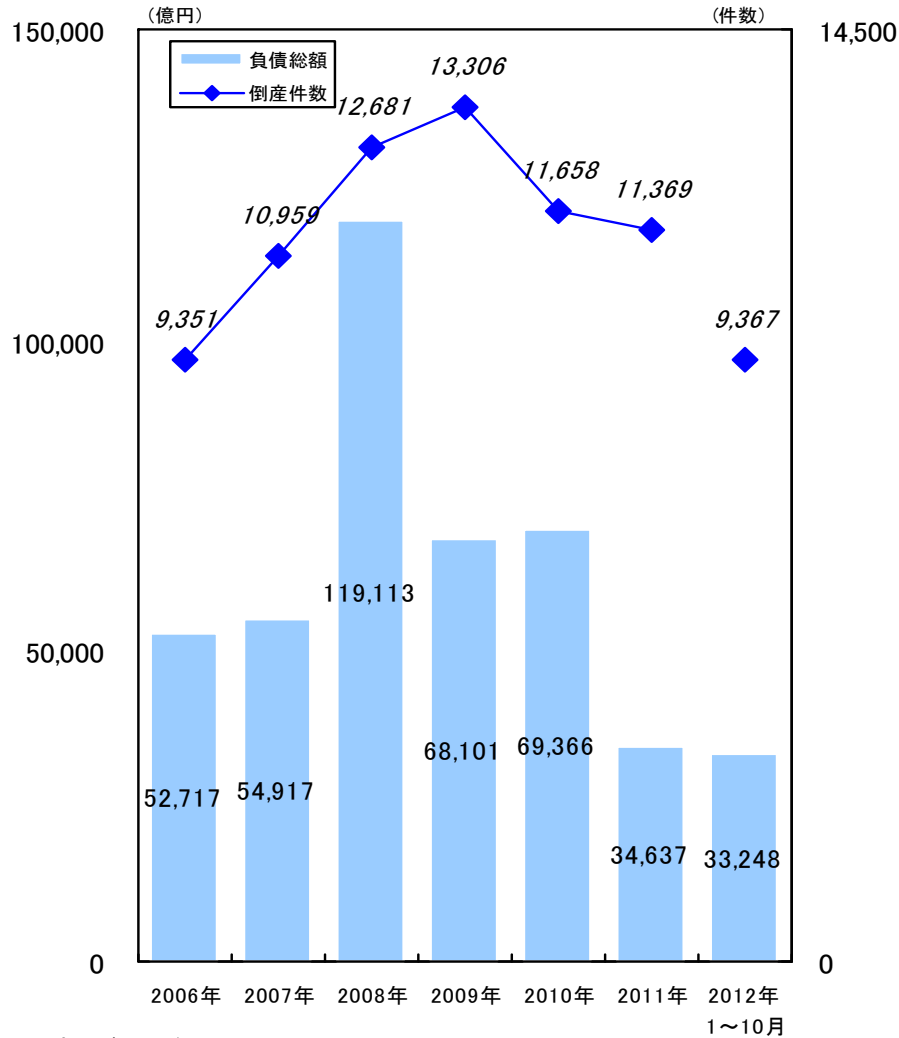
經濟指標 1

| 年月 | 鉱工業生産指数 (季節調整済) <2005年平均=100> | | | | | | | | | | | | | 粗鋼生産量(千ト) | |
|---------|-------------------------------|--------|--------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|------|--------|--------|---------------|--------|
| | 全国 | | | 和歌山 | | | | 大阪 | | | | 和歌山 | | | |
| | | 前月比(%) | 前年比(%) | | 前月比(%) | 前年比(%) | 鉄鋼 | 機械 | 化学 | 繊維 | | 前月比(%) | 前年比(%) | | 前年比(%) |
| 2008年 | 107.4 | | 2.8 | 106.2 | | 5.3 | 106.8 | 129.0 | 94.9 | 83.1 | 99.0 | | 0.5 | 4,220 | 3.8 |
| 2009年 | 103.8 | | -3.4 | 104.1 | | -2.0 | 76.7 | 86.0 | 101.7 | 65.1 | 95.2 | | -3.8 | 4,240 | 0.5 |
| 2010年 | 94.4 | | 16.4 | 101.7 | | 18.9 | 94.3 | 129.0 | 104.1 | 84.2 | 83.0 | | 7.9 | 4,499 | 25.3 |
| 2011年 | 92.2 | | -2.3 | 107.1 | | 5.3 | 100.5 | 144.0 | 109.1 | 84.9 | 84.7 | | 2.0 | 4,747 | 5.5 |
| 10 | 94.5 | 1.8 | 0.9 | 103.7 | -1.8 | -1.6 | 98.4 | 120.5 | 114.3 | 77.7 | 82.6 | 0.2 | -0.9 | 406 | -6.8 |
| 11 | 92.9 | -1.7 | -2.9 | 102.6 | -1.1 | -1.7 | 98.6 | 116.8 | 109.8 | 70.6 | 83.7 | 1.3 | 1.7 | 384 | -5.4 |
| 12 | 95.0 | 2.3 | -3.0 | 99.4 | -3.1 | -6.5 | 96.9 | 113.7 | 108.0 | 76.5 | 83.4 | -0.4 | -0.8 | 381 | -6.2 |
| 2012. 1 | 95.9 | 0.9 | -1.6 | 103.2 | 3.8 | -4.5 | 96.9 | 152.9 | 106.0 | 68.9 | 84.8 | 1.7 | -2.5 | 366 | -15.1 |
| 2 | 94.2 | -1.8 | 1.5 | 106.2 | 2.9 | -0.1 | 100.6 | 136.0 | 105.9 | 73.3 | 78.6 | -7.3 | -5.2 | 356 | -4.5 |
| 3 | 95.6 | 1.5 | 14.2 | 103.5 | -2.5 | -8.4 | 102.1 | 122.0 | 106.5 | 74.2 | 81.2 | 3.3 | -9.5 | 383 | -5.7 |
| 4 | 95.4 | -0.2 | 12.9 | 101.6 | -1.8 | 0.0 | 98.3 | 107.4 | 115.7 | 84.1 | 80.8 | -0.5 | -5.9 | 344 | -17.5 |
| 5 | 92.2 | -3.4 | 6.0 | 96.3 | -5.2 | -12.6 | 95.9 | 107.0 | 101.0 | 79.6 | 80.2 | -0.7 | 0.6 | 360 | -11.2 |
| 6 | 92.6 | 0.4 | -1.5 | 100.0 | 3.8 | -14.4 | 104.8 | 103.6 | 101.0 | 82.0 | 80.9 | 0.9 | -6.1 | 355 | -2.3 |
| 7 | 91.7 | -1.0 | -0.8 | 99.9 | -0.1 | -8.5 | 104.3 | 111.1 | 98.2 | 78.5 | 76.6 | -5.3 | -8.4 | 357 | -10.7 |
| 8 | 90.2 | -1.6 | -4.6 | 99.2 | -0.7 | -9.3 | 101.7 | 115.0 | 101.6 | 75.1 | 76.6 | 0.0 | -10.1 | 360 | -6.4 |
| 9 | 86.5 | -4.1 | -8.1 | 98.3 | -0.9 | -7.0 | 94.1 | 116.1 | 108.1 | 77.8 | 76.8 | 0.3 | -7.3 | 350 | -11.6 |
| 調査機関 | 経済産業省 | | | 和歌山県統計課 | | | | | | 大阪府統計課 | | | | 住友金属工業㈱和歌山製鉄所 | |

| 年月 | 労働需給 (倍、人) | | | | | | | | | | |
|---------|------------|-------------|--------|--------|--------|--------|------------|---------|--------|---------|--------|
| | 全国 | 和歌山 | | | | | 大阪 | | | | |
| | 有効求人倍率 | 有効求人倍率 | 有効求職者数 | 前年比(%) | 有効求人数 | 前年比(%) | 有効求人倍率 | 有効求職者数 | 前年比(%) | 有効求人数 | 前年比(%) |
| 2008年 | 1.04 | 0.90 | 16,024 | -5.8 | 14,394 | 2.7 | 1.26 | 149,559 | -5.4 | 188,430 | -2.3 |
| 2009年 | 0.88 | 0.84 | 15,538 | -3.0 | 13,020 | -9.5 | 0.94 | 150,662 | 0.7 | 141,094 | -25.1 |
| 2010年 | 0.52 | 0.58 | 18,697 | 3.0 | 10,811 | 6.3 | 0.52 | 209,882 | 5.1 | 108,540 | 6.8 |
| 2011年 | 0.65 | 0.71 | 18,465 | -1.2 | 13,110 | 21.3 | 0.65 | 200,905 | -4.3 | 130,948 | 20.6 |
| 10 | 0.68 | 0.72 | 18,361 | -1.8 | 13,682 | 10.7 | 0.68 | 197,083 | -5.0 | 141,430 | 16.0 |
| 11 | 0.69 | 0.75 | 16,989 | -5.9 | 13,818 | 13.1 | 0.69 | 189,392 | -6.0 | 140,548 | 14.1 |
| 12 | 0.71 | 0.76 | 15,385 | -6.5 | 12,728 | 10.3 | 0.69 | 175,462 | -5.4 | 130,476 | 12.4 |
| 2012. 1 | 0.73 | 0.76 | 15,878 | -8.9 | 12,774 | 4.8 | 0.70 | 176,945 | -4.7 | 136,750 | 11.3 |
| 2 | 0.75 | 0.72 | 16,499 | -8.1 | 13,234 | -1.7 | 0.71 | 196,531 | 2.7 | 140,478 | 8.2 |
| 3 | 0.76 | 0.76 | 17,836 | -8.7 | 14,212 | -0.5 | 0.73 | 197,841 | -5.3 | 148,762 | 8.1 |
| 4 | 0.79 | 0.79 | 18,955 | -6.3 | 13,896 | 4.6 | 0.74 | 209,727 | -5.0 | 143,830 | 10.8 |
| 5 | 0.81 | 0.81 | 19,196 | -4.9 | 13,631 | 8.3 | 0.76 | 193,443 | -11.4 | 146,425 | 19.4 |
| 6 | 0.82 | 0.81 | 18,291 | -6.4 | 13,295 | 5.8 | 0.79 | 192,274 | -10.8 | 152,137 | 22.0 |
| 7 | 0.83 | 0.82 | 17,756 | -5.0 | 13,405 | 10.0 | 0.80 | 190,313 | -7.8 | 151,682 | 21.6 |
| 8 | 0.83 | 0.83 | 17,206 | -7.8 | 13,887 | 6.1 | 0.81 | 191,952 | -6.0 | 151,679 | 16.0 |
| 9 | 0.81 | 0.81 | 17,170 | -7.8 | 14,180 | 5.5 | 0.80 | 189,190 | -4.3 | 155,507 | 14.4 |
| 調査機関 | 厚生労働省 | 和歌山労働局職業安定部 | | | | | 大阪労働局職業安定部 | | | | |

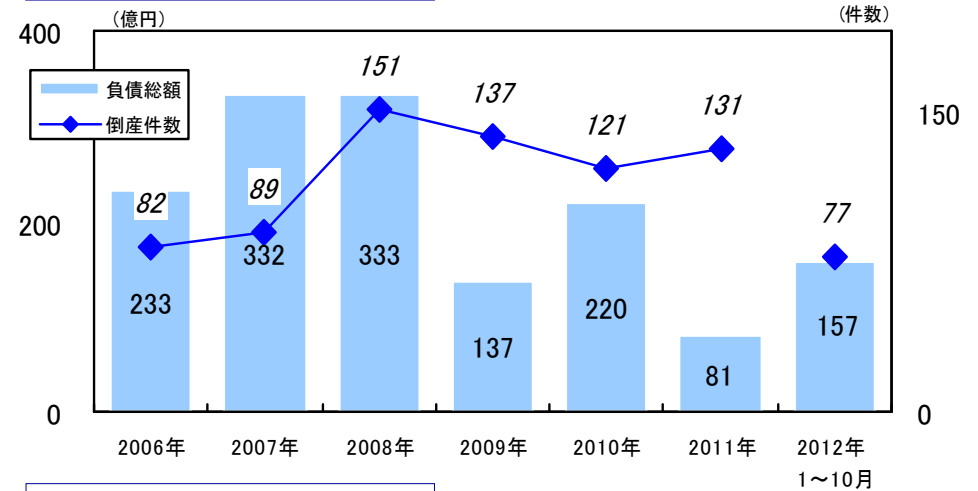
経済指標 2

全国企業倒産

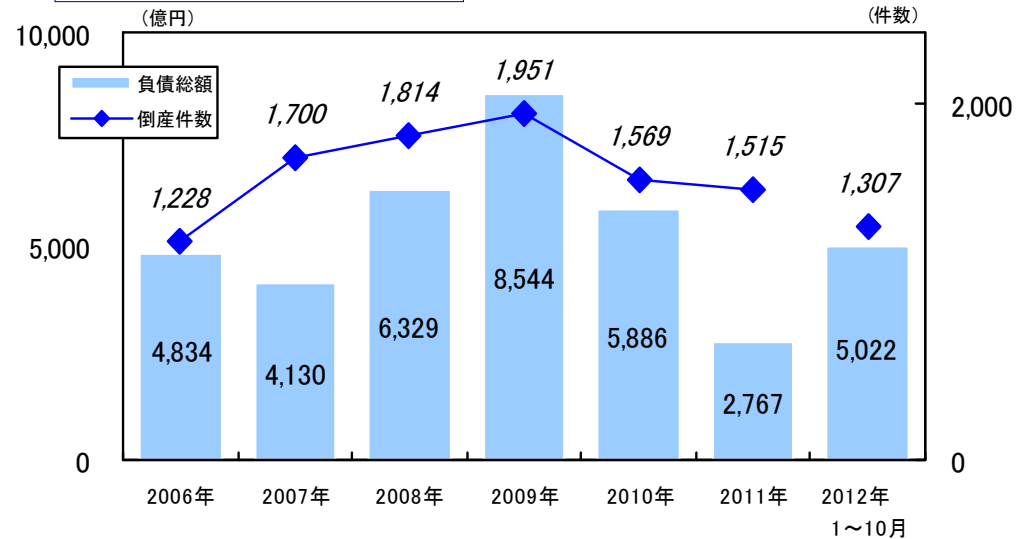


帝国データバンク調べ

和歌山県企業倒産



大阪府企業倒産



本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 広報・CSR推進グループ
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133